



発行 内閣府 (原稿作成 国立印刷局)

## 政府調達公告版

### 目 次

#### 入札公告

- 入札公告
- 入札公告 (建設工事)
- 入札公告 (建設工事) の訂正

#### 資格

- 競争参加者の資格に関する公示

#### 招請

- 意見招請に関する公示

#### 随意契約

- 随意契約に関する公示

#### 落札

- 落札者等の公示

#### 報告

- 政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

## 入札公告

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

内閣府経済社会総合研究所次長 松多 秀一

◎調達機関番号 007 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- 品目分類番号 72
- 調達件名及び数量 民間企業投資・除却調査の実査業務 一式
- 調達案件の仕様等 入札説明書及び仕様書による。
- 履行期間 令和7年10月2日から令和8年3月24日まで
- 納入場所 内閣府経済社会総合研究所
- 入札方法 落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類 (以下「入札書」という。)及び技術等提案書 (以下「提案書」という。)を提出すること。なお、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 電子入札システムの利用 本案件は、電子調達システム (政府電子調達 (GEP S)) 対象調達案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

#### 2 競争に参加する者に必要な資格

- 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
  - 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
  - 令和7・8・9年度内閣府所管競争参加資格審査 (全省庁統一資格) において「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、「調査・研究」及び「情報処理」の営業品目がある者であること。
  - 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
  - 上記の他、入札説明書による入札参加資格の条件を満たしている者であること。
- #### 3 入札説明書の交付期間及び場所
- 令和7年7月24日から令和7年9月12日まで  
〒100—8914 東京都千代田区永田町1—6—1 中央合同庁舎第8号館 内閣府経済社会総合研究所総務部会計課会計係 連絡先：電話03—6257—1601 (直通)
- #### 4 入札説明会 (任意) の日時及び場所
- 日時 令和7年8月19日午後2時00分
  - 場所 内閣府庁舎1階第1入札室  
※入札説明会出席について、事前登録は不要
- #### 5 技術等提案書の提出期限及び場所
- 日時 令和7年9月12日正午  
※郵送の場合は必着のこと
  - 場所 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部国民資産課 (中央合同庁舎第8号館13階1318号室)
- #### 6 入札及び開札の日時及び場所
- 郵送による入札の締切 令和7年9月30日午後5時00分
  - 入札・開札 令和7年10月1日午前11時00分 内閣府庁舎1階第1入札室
- #### 7 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨
- 日本語及び日本国通貨に限る。
- #### 8 入札保証金及び契約保証金
- 免除する。
- #### 9 入札の無効
- 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した者の入札は無効とする。

#### 10 落札者の決定方法

- 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札公告 (これに係る入札説明書等を含む。)で示す技術的要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている技術等要件を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
- #### 11 契約書作成の要否
- 契約締結にあたっては、契約書を作成するものとする。
- #### 12 その他
- 詳細は入札説明書による。
- #### 13 Summary
- Official in Charge of disbursement of the procuring entity: MATSUTA Shuichi, Vice President, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office
  - Classification of the services to be procured: 72
  - Nature and quantity of the services to be required: Survey on Capital Expenditures and Disposals of Private Enterprises, 1 Set
  - Fulfillment period: From 2 October, 2025, through 24 March, 2026
  - Delivery place: As shown in the tender documentation
  - Qualification for Participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
    - not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause.
    - not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
    - have Grade 「A」, 「B」 or 「C」 “offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026, 2027.

- (d) not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract
- (e) It must be a person who meets the requirement of the tender participation qualification by another the above-mentioned and the tender documentation.
- (7) Contact point for the notice: Kaoru Kubota, Accounts Division, Department of Administrative Affairs, Economic and Social Research Institute, Cabinet Office, 1—6—1 Nagata-cho Chiyoda-ku, Tokyo 100—8914 Japan, TEL 03—6257—1601.

### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 24 日

支出負担行為担当官

厚生労働省労働基準局労働保険徴収課長  
宿里 明弘

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26

- (2) 調達件名及び数量

令和 8 年度「労働保険概算・確定保険料申告書、納付書」(年度更新申告書) 及び「労働保険料等納付書」(期別納付書) の印刷

○年度更新申告書 2,091,500組 (4,183,000 折)

○期別納付書 22,000折

- (3) 調達件名の仕様等 入札説明書及び仕様書による。

- (4) 納入期限 令和 8 年 3 月 17 日

- (5) 納入場所 支出負担行為担当官の指定する場所

- (6) 入札方法 入札金額は総価で行う。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10 パーセントに相当する額を加算した金額 (当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 令和 07・08・09 年度厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格)において、「物品の製造」のうち営業品目が「フォーム印刷」を有しており、A、B 又は C 等級に格付されている者であること。

- (2) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であつて、契約締結のための必要な同意を得ている者は、競争入札に参加することができる。

- (3) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。

- (4) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

- (5) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

- (6) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近 2 年間 ((5)及び(6)については 2 保険年度)の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険、②健康保険 (全国健康保険協会が管掌するもの)、③船員保険、④国民年金、⑤労働者災害補償保険、⑥雇用保険

- (7) 過去 5 年以内に当該印刷物又は類似の物 (3 枚複写式 O C R 様式) を 150 万組以上製造した実績を有するもの。

- (8) 必要な用紙を確実に入手することが出来ると認められる者であること。

- (9) 当方で指定した試作品を事前に提出した者であること。ただし、入札に参加できるのは、当方で実施する試作品試験に合格した者に限る。

- (10) 厚生労働省から指名停止を受けている期間でないこと。

- (11) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反 (※) により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。

- (12) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。

- (13) 過去 1 年以内に厚生労働省所管法令に基づく公表制度により、又は違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業として、平成 29 年 1 月 20 日付け基発 0120 第 1 号厚生労働省労働基準局長通達「違法な長時間労働や過労死等が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長等による指導の実施及び企業名の公表について」記 3、平成 31 年 1 月 25 日付け基発 0125 第 1 号「裁量労働制の不適正な運用が複数の事業場で認められた企業の経営トップに対する都道府県労働局長による指導の実施及び企業名の公表について」記の 3 に基づく企業名の公表をされていないこと。

- (14) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

※労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法

#### 3 入札書等の提出場所等

- (1) 入札書・競争参加資格確認関係書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100—8916 東京都千代田区霞が関 1—2—2 厚生労働省労働基準局労働保険徴収課総務係 電話 03—5253—1111 (内線 5151・5153)

電子メール: chou-chotatsu@mhlw.go.jp

質問受付期限 令和 7 年 10 月 1 日 12 時 00 分  
※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

- (2) 入札説明会の日時及び場所 入札説明会は実施しない。

- (3) 競争参加資格確認関係書類の受領期限 令和 7 年 9 月 17 日 12 時 00 分

- (4) 試作品の提出場所及び問合せ先

〒177—0044 東京都練馬区上石神井 4—8—4 厚生労働省上石神井庁舎 厚生労働省労働基準局労働保険徴収課労働保険徴収業務室業務第一係 電話 03—3920—3311 (内線 406・404)

- (5) 試作品の受領期限 令和 7 年 9 月 17 日 12 時 00 分

- (6) 入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 8 日 12 時 00 分

- (7) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 9 日 14 時 00 分 原則として、立会での開札は行わない。

#### 4 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。

なお、電子調達システムによりがたい者は、書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の場合については、郵送にて厚生労働省競争参加資格 (全省庁統一資格) 及び入札書の提出を行う。

#### 5 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加する者は、製造物品の品質、特質及び条件に適合する試作品と競争参加資格に関する証明書等を令和 7 年 9 月 17 日までに提出しなければならない。入札者の試作品及び関係書類は当省において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

#### (4) 留意事項

- ① 入札者から提出される契約関係書類については、事業者としての決定であることを要する。

- ② 契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴収することがある。

- (5) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 落札者の決定方法 本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
- (8) 手続における交渉の有無 無
- (9) その他 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Akihiro Shukuri. Director, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare
- (2) Classification of the services to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- ① Form of the Report on the Estimated Amount of Labour Insurance Contribution and on the Definite Amount of Labour Insurance Contribution.: 2,091,500 sets. (4,183,000 folding sheets.)
- ② Form of the payment forms for labor insurance premiums.: 22,000 folding sheets.
- (4) Delivery period: By 17 March 2026
- (5) Delivery place: The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity

- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Have Grade A, B or C, on “Form print” among “Manufacture of product” in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027
- ② Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
- ③ Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
- ④ Prove to have no false statement in tendering documents.
- ⑤ Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating.
- ⑥ For bidders subject to the following insurance system of each item, and it is not in arrears either of insurance premiums (2 insurance year about (v) and (vi)) for the last two years of the bid submission deadline of this bid: (i) Welfare annuity insurance (ii) Health insurance (the thing which association of national health insurance has jurisdiction over) (iii) Seamen’s insurance (iv) National pension (v) Worker’s compensation insurance (vi) Unemployment insurance
- ⑦ The one with results which produced more than 1,500,000 sets of printed matter concerned or something of resemblance (3 copy system OCR style) within the past for 5 years.

- ⑧ Being the person who can obtain necessary paper surely.
- ⑨ The person who passed a prior test.
- ⑩ Not be a period receiving a nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
- ⑪ Not be received any administrative sanctions for violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare within 1 year. However, this shall not apply in the case where the supplier took corrective actions and received “Notification of withdrawing for the order of suspension of use” after received an order of suspension of use by Labour Standard Inspection Administration, due to violation of the Labour Standard related laws and regulations (\*).
- ⑫ Not be sent the documents to the public prosecutor’s office due to violation of the Laws and Regulations under the jurisdiction Ministry of Labour, Health and Welfare and be made this fact public.
- (\*) Labour Standards Law, Industrial Safety and Health Act, Minimum Wage Act, Act on Securing the Payment of Wages, Industrial Homework Act, Working Environment Measurement Act, Pneumoconiosis Act, Act on Special Measures concerning Carbon Monoxide Poisoning Caused by Coal-Mine Accident
- ⑬ Meet the qualification requirements which the obligating officer May specify in accordance with Article 73 of the Cabinet order
- (7) Submission of the trial product for the prior test: ①Contact point: Labour Insurance Contributions Levy Operation Office, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, ②Time-limit: 12:00, 17 September 2025
- (8) Time-limit for tender: 12:00, October 8, 2025

- (9) Contact point for the notice: Procurement Section, Labour Insurance Contributions Levy Division, Labour Standards Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 ex 5151, 5153

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

国土理院長 山本 悟司

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 08

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 調達件名及び数量 地殻変動監視の高度化(可搬型G N S 連続観測装置の機器更新)一式(電子入札対象案件)(電子契約対象案件)
- (3) 調達案件の仕様等 入札説明書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月19日
- (5) 納入場所 入札説明書による。
- (6) 入札方法 入札者は、調達案件の本体価格のほか、必要に応じ、運送費、保険料、関税等納入に要する一切の諸経費を含め契約希望金額を見積もるものとする。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

原則として、当該入札の執行において入札執行回数は2回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の2の規定に基づく随意契約には、移行しない。

- (7) 電子調達システムの利用 本案件は、証明書等の提出、入札及び契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の販売」においてA、B、C又はDの等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者(又は当該競争参加資格を有していない者で、開札の時までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登録された者)であること。
- (3) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土地理院長から指名停止を受けていないこと。
- (4) 電子調達システムによる場合は、電子証明書を取得していること。
- (5) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (6) 入札説明書等を3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (7) 仕様書第13条で指定する条件に適合することを証明した者であること。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒305—0811 茨城県つくば市北郷1番 国土交通省国土地理院総務部契約課契約係 電話029—864—4361
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 上記(1)の問い合わせ先と同じ
- (3) 入札説明書等の交付場所及び交付方法 入札説明書等は電子調達システムにより電子データで交付する。また、上記(1)の問い合わせ先において手渡しにより又は着払いの郵送等により紙面で交付する。郵送等を希望する場合は上記(1)の問い合わせ先まで連絡すること。

- (4) 証明書等の受領期限 令和7年8月27日16時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月17日16時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日10時30分 国土交通省国土地理院入札室

## 4 その他

- (1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
  - (a) 電子調達システムにより参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに入札書類データ(証明書等)を上記3(1)に示す場所に提出しなければならない。
  - (b) 紙入札方式により参加を希望する者は、上記3(4)に示す受領期限までに必要な証明書等を上記3(2)に示す場所に提出しなければならない。なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な証明書等の内容に関する支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難しい場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: YAMAMOTO Satoshi, Director General of Geospatial Information Authority of Japan
- (2) Classification of the products to be procured: 16

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Enhancement of crustal deformation monitoring (replacement of equipment for removable GNSS monitoring system), 1 set
- (4) Delivery period: 19 March, 2026
- (5) Delivery place: as in the bid manual
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
  - ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Kanto Koshinetsu area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
  - ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening
  - ④ acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system <https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
  - ⑤ not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
  - ⑥ be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly
  - ⑦ The person conform to the conditions stipulated in Article 13 of the specifications
- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 27 August, 2025

- (8) Time-limit for tender: 16:00 17 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305—0811 Japan. TEL 029—864—4361

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

大阪航空局長 塩田 昌弘

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

○阪空契第412号(No.412)

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 16
- (2) 契約件名 喜界空港外4空港RAG空港用ITV装置機器購入(電子入札及び電子契約対象案件)
- (3) 調達内容等 仕様書による
- (4) 電子調達システムの利用 本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
- (5) 納入期限 令和8年3月19日
- (6) 納入場所 仕様書のとおり
- (7) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令(以下「予決令」という。)第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

- (2) 予決令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 開札時まで令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和7年3月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし、2(3)の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
- (5) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年6月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書の交付を受けた者、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先  
〒540—8559 大阪市中央区大手前3—1—41 大手前合同庁舎11階 大阪航空局総務部契約課契約係 電話番号06—6937—2708
- (2) 電子調達システムのURL及び問い合わせ先  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
調達ポータル・電子調達システム ヘルプデスク  
電話番号0570—000—683（ナビダイヤル）  
03—4332—7803（IP電話等をご利用の場合）

- (3) 入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
- ① 交付期間 令和7年7月24日9時から令和7年8月25日17時まで
- ② 交付方法
- ア) 電子調達システムにより交付する。
- イ) やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く9時から17時までの間に3(1)に問い合わせること。
- (4) 申請書及び資料等の提出期限 令和7年8月26日14時
- (5) 電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間 令和7年9月2日9時から令和7年9月11日17時まで  
入札書を持参する場合の受領期間 令和7年9月2日9時から令和7年9月12日15時まで
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日15時 大阪市中央区大手前3—1—41 大手前合同庁舎11階 大阪航空局入札室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① 電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を3(2)に示すURLに提出しなければならない。
- ② 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに3(1)に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要  
本案件は、契約手続きにかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙契約方式願を提出し、紙契約方式に代えるものとする。
- (6) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。なお、落札者となるべき者が2者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Shiota Masahiro Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
- (2) Classification of the products to be procured: 16
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Buy Kikai airport and other 4 airports ITV machinery for RAG airport monitor
- (4) Delivery period: As the tender explanatory pamphlet shows
- (5) Delivery place: As the tender explanatory pamphlet shows
- (6) Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>
- (7) Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
- ④ have Grade A, B, C, D “Purchase” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- (8) Time-limit for tender: 17:00 September 11, 2025: 15:00 September 12, 2025 in case of by hand.
- (9) Contact point for the notice: Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3—1—41 Otemae Chuo-ku Osaka 540—8559 Japan TEL 06—6937—2708

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長 森本 輝

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 23

## ○第1号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 単価契約 高山国道管内凍結防止剤購入（電子調達システム対象案件）
- ① 凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,000kg 入 3,350袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
- ② 凍結防止剤（塩化カルシウム）25kg 入 15袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）

- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 履行期間 令和 8 年 3 月 31 日まで
- (5) 履行場所 入札説明書による
- (6) 入札方法 入札書に記載する金額は、数量総括表の契約種別のうち総額（予定単価×予定数量）の最も大きいものの単価（以下「基準単価」という。）をもって入札金額とするものとし、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

入札回数は原則 2 回を限度とするが、場合によっては 3 回目を執行することがある。なお、やむを得ない場合を除き予算決算及び会計令第 99 条の 2 に基づく随意契約には移行しない。

- (7) 電子調達システム（G E P S）の利用 本件は、証明書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願・紙契約方式調印願を提出するものとする。

電子調達システムによる場合は、電子認証を取得していること。

## 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条及び第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和 7・8・9 年度的一般競争（指名競争）参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の東海・北陸地域の認定を受け、A、B、C 又は D 等級に格付けされている者であること。
- (3) 競争参加資格の申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和 7 年 3 月 31 日付け官報）に記載されている時期及び場所で受け付ける。

- (4) 申請書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づく再申請の手続きを行った者を除く。）でないこと。
- (6) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (7) 入札説明書を 3(3)の交付方法により直接入手した者であること。
- (8) 当該調達にあたり、製品出荷引受証明書を入札説明書（別紙様式 1）により作成し、仕様書の表 1、2、3 に記載されている規格等を満たす、納入予定の凍結防止剤等の品質証明書により当該調達が可能と証明した者であること。
- (9) 当該調達にあたり、凍結防止剤を安定供給できるよう製造または輸入元から納入先までの運搬経路、連絡体制等を入札説明書の別紙様式 2 に記載し、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県のいずれかに備蓄倉庫があることを証明できる者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 電子調達システム（調達ポータル）の URL、入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先  
電子調達システム（調達ポータル）  
<https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/>  
〒460—8514 愛知県名古屋市中区三の丸 2 丁目 5 番 1 号 国土交通省中部地方整備局総務部契約課 續木 陽介 052—953—8138 内線 2538
- (2) 紙入札方式による入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先 (1)の問い合わせ先に同じ
- (3) 入札説明書の交付場所及び交付方法 電子調達システムにより交付する（質問回答等を、電子調達システムの調達資料ダウンロード機

能を用いて行うため、資料のダウンロードの際に「ダウンロードした案件について訂正・取消が行われた際に更新通知メールの配信を希望する」にチェックを入れること。なお、誤って選択しなかった場合は、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。また、やむを得ない事由により、電子調達システムによる入手が出来ない場合は、電子メールによる交付若しくは託送（着払い）を行うので、(1)問い合わせ先まで連絡し、指示に従うこと。

- (4) 電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）の受領期限及び紙入札方式による証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 5 日 16 時 00 分
- (5) 電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 25 日 16 時 00 分
- (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 10 時 00 分 国土交通省中部地方整備局入札室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- (a) 紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(2)に示す場所に提出しなければならない。
- (b) 電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）を上記 3(4)の受領期限までに上記 3(1)に示す URL より、電子調達システムを利用し提出しなければならない。
- なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から証明書等に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札並びに入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第 79 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札

を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary (No. 1)

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MORIMOTO Akira Director of General of Chubu Regional Development Bureau.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The unit price contract of purchasing deicing agent, Takayama National Highway Office 2025
- ① Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 3,350 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
- ② Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 25kg Quantity 15 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
- (4) Delivery period: From the next day of date of a contract through 31 March 2026
- (5) Delivery place: as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

- ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tokai-Hokuriku area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027
- ③ not be under suspension of nomination by Director-General of Chubu Regional Development Bureau from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening.
- ④ not be the stated person under the commencement of reorganization proceedings or under the beginning of rehabilitation proceedings (except for the person who has the procedure of reapplication under the notification of the competing participation qualification).
- ⑤ not be the Building constructor that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
- ⑥ The person who obtained a bid manual from the person of ordering directly.
- ⑦ The tenderer must prepare a product shipment acceptance certificate in accordance with the bidding instructions (Appendix Form 1) and certify that the procurement is possible by providing a quality certificate for the antifreeze, etc. to be delivered, which meets the standards, etc. listed in Tables 1, 2, and 3 of the specifications.
- ⑧ For this procurement, the bidder must be able to demonstrate in Appendix Form 2 of the bidding instructions the transportation route and communication system from the manufacturer or importer to the delivery destination in order to ensure a stable supply of antifreeze, and be able

to certify that they have a stockpile warehouse in either Toyama Prefecture, Ishikawa Prefecture, Fukui Prefecture, Gifu Prefecture, Shizuoka Prefecture, Aichi Prefecture, Mie Prefecture, or Nagano Prefecture.

(7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 5 September, 2025

(8) Time-limit for tender: 16:00 25 September, 2025

(9) Contact point for the notice: TSUDUKI Yosuke, Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land Infrastructure, Transport and Tourism, 2-5-1, Sannomaru, Naka-ku, Nagoya-shi, Aichi-ken, 460-8514, Japan, TEL 052-953-8138 ex 2538

#### ○第2号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 単価契約 岐阜国道・多治見管内凍結防止剤購入（電子調達システム対象案件）
  - ① 凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,000kg 入 1,410袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
  - ② 凍結防止剤（塩化カルシウム）1,000kg 入 212袋（フレーク状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）
  - ③ 凍結防止剤（塩化カルシウム）500kg入 12袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）
  - ④ 凍結防止剤（塩化カルシウム）25kg入 270袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）

(3)~(7) 第1号(3)~(7)に同じ

##### 2 競争参加資格 第1号の2に同じ

##### 3 入札書の提出場所等

- (1)~(5) 第1号の3(1)~(5)に同じ
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日11時00分 国土交通省中部地方整備局入札室

##### 4 その他 第1号の4に同じ

#### 5 Summary (No. 2)

- (1) and (2) the same with the Notice above (No. 1(1) and (2))
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The unit price contract of purchasing deicing agent, Gifu National Highway Office・Tajimi Office of Sabo and National Highway 2025
  - ① Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 1,410 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
  - ② Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 212 sack Flaky More than 70% Calcium chloride content
  - ③ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 500kg Quantity 12 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
  - ④ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 25kg Quantity 270 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
- (4)~(9) the same with the Notice above (No. 1(4)~(9))

#### ○第3号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 単価契約 愛知・静岡県内凍結防止剤購入（電子調達システム対象案件）
  - ① 凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,000kg 入 680袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
  - ② 凍結防止剤（塩化ナトリウム）500kg入 182袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
  - ③ 凍結防止剤（塩化ナトリウム）25kg入 941袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
  - ④ 凍結防止剤（塩化カルシウム）1,000kg 入 58袋（フレーク状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）
  - ⑤ 凍結防止剤（塩化カルシウム）25kg入 295袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）

(3)~(7) 第1号(3)~(7)に同じ

##### 2 競争参加資格 第1号の2に同じ

##### 3 入札書の提出場所等

- (1)~(5) 第1号の3(1)~(5)に同じ
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月30日13時30分 国土交通省中部地方整備局入札室

##### 4 その他 第1号の4に同じ

#### 5 Summary (No. 3)

- (1) and (2) the same with the Notice above (No. 1(1) and (2))
- (3) Nature and quantity of the services to be required: The unit price contract of purchasing deicing agent, Aichi・Shizuoka 2025
  - ① Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 680 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
  - ② Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 500kg Quantity 182 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
  - ③ Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 25kg Quantity 941 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
  - ④ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 58 sack Flaky More than 70% Calcium chloride content
  - ⑤ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 25kg Quantity 295 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
- (4)~(9) the same with the Notice above (No. 1(4)~(9))

#### ○第4号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和7年度 単価契約 三重県内凍結防止剤購入（電子調達システム対象案件）
  - ① 凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,000kg 入 1,110袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
  - ② 凍結防止剤（塩化ナトリウム）25kg入 920袋（粒状、NaCl含有率95%以上）
  - ③ 凍結防止剤（塩化カルシウム）1,000kg 入 40袋（フレーク状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）
  - ④ 凍結防止剤（塩化カルシウム）500kg入 100袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）
  - ⑤ 凍結防止剤（塩化カルシウム）25kg入 870袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub>含有率70%以上）
- (3)~(7) 第1号(3)~(7)に同じ



- 2 競争参加資格 第 1 号の 2 に同じ
- 3 入札書の提出場所等
  - (1)～(5) 第 1 号の 3 (1)～(5)に同じ
  - (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 14 時 30 分 国土交通省中部地方整備局入札室
- 4 その他 第 1 号の 4 に同じ
- 5 Summary (No. 4)
  - (1) and (2) the same with the Notice above (No. 1(1) and (2))
  - (3) Nature and quantity of the services to be required: The unit price contract of purchasing deicing agent, Mie 2025
    - ① Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 1,110 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
    - ② Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 25kg Quantity 920 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
    - ③ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 40 sack Flaky More than 70% Calcium chloride content
    - ④ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 500kg Quantity 100 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
    - ⑤ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 25kg Quantity 870 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
  - (4)～(9) the same with the Notice above (No. 1(4)～(9))

#### ○第 5 号

- 1 調達内容
  - (1) 品目分類番号 26
  - (2) 調達件名及び数量 令和 7 年度 単価契約 飯田国道管内凍結防止剤購入（電子調達システム対象案件）
    - ① 凍結防止剤（塩化ナトリウム）1,000kg 入 2,757 袋（粒状、NaCl 含有率 95% 以上）
    - ② 凍結防止剤（塩化ナトリウム）500kg 入 10 袋（粒状、NaCl 含有率 95% 以上）
    - ③ 凍結防止剤（塩化カルシウム）1,000kg 入 14 袋（フレーク状、CaCl<sub>2</sub> 含有率 70% 以上）
    - ④ 凍結防止剤（塩化カルシウム）500kg 入 6 袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub> 含有率 70% 以上）
    - ⑤ 凍結防止剤（塩化カルシウム）25kg 入 72 袋（フレーク状又は粒状、CaCl<sub>2</sub> 含有率 70% 以上）
- 2 競争参加資格 第 1 号の 2 (1)、(3)～(9)に同じ
- 3 入札書の提出場所等
  - (1)～(5) 第 1 号の 3 (1)～(5)に同じ
  - (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 30 日 15 時 30 分 国土交通省中部地方整備局入札室
- 4 その他 第 1 号の 4 に同じ
- 5 Summary (No. 5)
  - (1) and (2) the same with the Notice above (No. 1(1) and (2))
  - (3) Nature and quantity of the services to be required: The unit price contract of purchasing deicing agent, Iida National Highway Office 2025
    - ① Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 2,757 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
    - ② Flux freezing (Sodium chloride) Sack of 500kg Quantity 10 sack Granular More than 95% Sodium chloride content
    - ③ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 1,000kg Quantity 14 sack Flaky More than 70% Calcium chloride content
    - ④ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 500kg Quantity 6 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
    - ⑤ Flux freezing (Calcium chloride) Sack of 25kg Quantity 72 sack Flaky or Granular More than 70% Calcium chloride content
  - (4), (5), (7)～(9) the same with the Notice above (No. 1(4), (5), (7)～(9))

- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ①, ③～⑧ the same with the Notice above (No. 1(6)①, ③～⑧)
  - ② have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Tokai-Hokuriku area or Kanto-Koshinetsu Area in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025/2026/2027

#### 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 24 日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長 豊口 佳之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 37

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 令和 7 年度 四国管内凍結防止剤（塩化ナトリウム）単価契約 一式（電子入札対象案件）
- (3) 調達案件の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 契約締結の翌日から令和 8 年 3 月 31 日
- (5) 納入場所 入札説明書及び仕様書による。
- (6) 入札方法
  - 1) 入札は、基準単価方式による。
  - 2) 入札金額は、基準単価項目の単価を記載すること。
  - 3) 落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の 100 分の 10 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

- 4) 基準単価項目以外の単価は、基準単価を基に単価比率により算出する。
- 5) 入札書に記載する単価は、仕様書に記載された納入場所への運搬費を含んだ金額（消費税は含まない。）とすること。

(7) 電子調達システムの利用 本案件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出、入札及び契約等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願ひ出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等、入札書及び契約書を紙方式による提出へ変更することができる。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 令和 7・8・9 年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の A、B、C 又は D 等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) 証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
- (5) 入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
- (6) その他予算決算及び会計令第 73 条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書及び証明書等の提出場所等

- (1) 入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

〒760—8554 香川県高松市サンポート 3 番 33 号 四国地方整備局総務部契約課購買第一係 電話 087—851—8061（代表）（内線 2536）



- (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法  
1) 場所 電子調達システムによる。  
2) 方法 電子調達システムによる。
- (3) 証明書等の受領期限 令和7年8月25日16時00分
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月16日16時00分  
なお、入札書の受付開始は、上記入札書の受領期限の日の2日前（閉庁日を除く。）の午前9時からとする。
- (5) 開札の場所及び日時  
1) 場所 四国地方整備局入札室  
2) 日時 令和7年9月17日10時00分
- 4 その他  
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。  
(3) 入札者に要求される事項 この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。  
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合は、説明しなければならない。  
(4) 入札の無効 競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。  
(5) 契約書作成の要否 要  
本業務は、契約手続を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。  
(6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。  
(7) 国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記3(3)及び(4)により入札

- 書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (8) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年3月31日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- (9) 手続きにおける交渉の有無 無
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 5 Summary  
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: TOYOGUCHI Yoshiyuki, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau  
(2) Classification of the products to be procured: 26  
(3) Nature and quantity of the products to be purchased: Rates contract of Antifreezing agent (Sodium chloride) in Shikoku jurisdiction, 1 Set  
(4) Delivery period: From the next day of the contract conclusion through 31 March, 2026  
(5) Delivery place: As in the tender documentation  
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :  
(a) not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting  
(b) have Grade A, B, C or D on “sale of product” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027  
(c) not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening

- (7) Time-limit for submission of certificate: 16:00 25 August, 2025  
(8) Time-limit for tender: 16:00 16 September, 2025  
(9) Contact point for the notice: Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3-33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760-8554 Japan. TEL 087-851-8061 ex. 2536

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年7月24日

契約担当官

航空自衛隊第9航空団会計隊  
会計隊長 木部 政治

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 47

#### ○第1号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26  
(2) 購入等件名及び数量  
ラミネーター2個 他  
(3) 調達件名の特質等 入札説明資料による。  
(4) 納入期限 入札説明資料による。  
(5) 納入場所 入札説明資料による。  
(6) 今後調達が予想される数量及び入札公告予定時期 予定なし  
(7) 入札方法 入札は、総額で入札に付する。  
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。  
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

- (3) 令和07・08・09年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者のうち、「物品の販売」のA、B又はC等級に格付けされている者であること。  
(4) 調達物品の規格に合致した物品を確実に納入し得ることを証明できる者であること。  
(5) 防衛省としての指名停止等の措置を受けている期間中の者ではないこと。  
(6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係にあるものであって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等  
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先  
〒901-0194 沖縄県那覇市字当間301番地  
航空自衛隊第9航空団会計隊契約班 尾野  
電話098-857-1228・1229  
(2) 入札説明資料の交付方法 上記において交付する。  
(3) 入札説明資料の交付期限 令和7年9月12日午後5時  
(4) 入札書の受領期限 令和7年9月16日午前10時  
(5) 開札の日時 令和7年9月16日午前10時  
(6) 開札の場所 航空自衛隊那覇基地会計隊入札室
- 4 その他  
(1) 入札及び契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。  
(2) 入札保証金及び契約保証金 免除  
(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を指定された期日までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当官から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、当該書類に関し説明に応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 手続きにおける交渉の有無 無
- (8) 詳細は入札説明資料による。
- 5 Summary
- (1) Contracting entity: Masaharu Kibe, Commissioned Contract Officer of the Accounting & Finance Squadron, The 9th Air Wing, Japan Air Self Defense Force.
- (2) Classification of the products to be procured: 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: 2 laminators and other
- (4) Delivery period: As shown in the tender documentation.
- (5) Delivery place: As shown in the tender documentation.
- (6) Advertisement for another bid in the future: Not expected.
- (7) Qualifications for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
- ② Not come under article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
- ③ Have grade A, B or C on “Sale of goods” in the Kyushu・Okinawa area in terms of the qualification for participat-

ing in tenders by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.

- ④ Prove they can deliver the product. on the standard and quantity specified by this notice.
- (8) Time tender due: 10:00, 16 September, 2025
- (9) Contact point for the notice: ONO, Contracting Section, Accounting & Finance Squadron, The 9th Air Wing, Japan Air Self Defense Force, 301 Touma, Naha-city, Okinawa-prefecture, 901—0194 Japan. TEL 098—857—1228 or 1229

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

北関東防衛局長 森 浩久

◎調達機関番号 010 ◎所在地番号 11

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 78
- (2) 調達件名 旧府中通信施設(7)PCB廃棄物収集運搬・処分業務
- (3) 業務内容 PCB廃棄物の収集運搬・処分 PCB廃棄物: 97 t
- (4) 業務場所 東京都府中市
- (5) 規格及び数量 仕様書のとおり
- (6) 履行期間 契約締結日の翌日から令和8年3月31日
- (7) 本件は、入札及び資料提出等を電子調達システムで行う案件である。ただし、電子調達システムにより難しい場合は、発注者に申出のうえ紙入札方式（電子調達システムを利用しない入札・契約手続きをいう。以下同じ。）に代えるものとする。申請の方法は、入札説明書による。
- (8) 入札方法

ア 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

イ 落札者となるべき者の入札価格が予決令第85条の規定に基づいて作成された基準を下回っている場合は、予決令第86条の調査を行うので、協力しなければならない。

ウ 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する額を入札書に記載すること（消費税等を除いた金額を入札書に記載する。）。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予決令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 令和7・8・9年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、再度級別の格付を受けていること。）。
- (3) 会社更生法又は民事再生法による手続開始（更生・再生）の申立てがなされている者（再度級別の格付けを受けた者を除く。）でないこと。
- (4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）第14条の4第1項及び第6項の規定による特別管理産業廃棄物収集運搬及び特別管理産業廃棄物処分の許可を受けている者でPCB廃棄物の取り扱いが可能なもの若しくは同法第15条の4の4第1項の規定に基づく無害化処理の認定を受けた者でP

CB廃棄物の処分が可能なもの。ただし、処分業者であって、収集運搬業務を自ら行わないもの、また、収集運搬業者であって、処分業務を自ら行わないものは、それぞれ業者を指定することにより入札に参加することができるものとする。

- (5) 一般競争参加資格確認申請書及び競争参加資格確認資料（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の時点までの期間に防衛省から指名停止を受けている期間中の者でないこと。
- (6) 入札に参加しようとする者の間に資本関係、人的関係又はそれらと同視しうる関係がないこと。詳細は入札説明書による。
- (7) 暴力団関係者の排除

ア 都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者については、競争参加を認めない。

イ 入札後、契約を締結するまでの間に、都道府県警察から暴力団関係業者として防衛省が発注する工事等から排除するよう要請があり、当該状態が継続している有資格業者とは、契約を行わない。

#### 3 入札手続等

- (1) 担当部局 〒330—9721 埼玉県さいたま市中央区新都心2—1さいたま新都心合同庁舎2号館 北関東防衛局総務部契約課 TEL 048—600—1800（内線2449又は2819） FAX 048—600—1842  
メールアドレス shinseibutu-kk@ext.n-kanto.rdb.mod.go.jp
- (2) 入札説明書等の交付期間等
- ア 交付期間 入札公告日から令和7年9月22日まで。紙入札方式による場合は行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条第1項に規定する行政機関の休日（以下「行政機関の休日」という。）を除く毎日、9時から17時まで（正午から13時までの間を除く。）。
- イ 交付場所 電子調達システム（<https://www.geps.go.jp/>）により電子データで交付、又は(1)において交付する。

- (3) 申請書等の提出期間等
  - ア 提出期間 入札公告日から令和7年9月12日まで。ただし、最終日は正午必着とする。
  - イ 提出場所 電子調達システムによる。紙入札方式による場合は行政機関の休日を除く毎日、9時から17時まで（正午から13時までの間を除く。）に(1)へ持参、郵送（書留郵便に限る。）若しくは託送（書留郵便と同等のものに限る。）（以下「郵送等」という。）又は電子メールにより提出すること。
- (4) 入札書の提出期限等
  - ア 提出期限 令和7年9月22日17時まで。
  - イ 提出方法 電子調達システムによる。紙入札方式による場合は持参又は郵送等により(1)へ提出（必着）すること。なお、電子メールによる提出は認めない。
- (5) 開札の日時及び場所
  - ア 日時 令和7年9月24日10時
  - イ 場所 北関東防衛局8階入札室 さいたま市中央区新都心2-1さいたま新都心合同庁舎2号館 ただし、入札者が立ち会わないときは総務部契約課事務室。
- 4 適用する契約事項
  - (1) 契約条項
  - (2) 暴力団排除に関する特約条項
  - (3) 談合等の不正行為に関する特約条項
  - (4) 保有個人情報の取扱いに関する特約条項
  - (5) 上記のほか落札者が中小企業信用保険法第2条第1項に規定する中小企業である場合は、「債権譲渡制限特約の部分的解除のための特約条項」を別途適用する。
- 5 その他
  - (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 契約書作成の要否 要
  - (3) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
  - (5) 電子調達システムについての問い合わせ先 政府電子調達（GEP S）ホームページ <https://www.geps.go.jp/> ただし、申請書類、入札等の締切時間が切迫しているなど緊急を要する場合は、上記3(1)へ連絡すること。
  - (6) 電子調達システムにおいて、システム障害が発生した場合には、日時及び入札方法等を変更する場合がある。

- 6 Summary
  - (1) Official responsible for commitment of expenditure: MORI Hirohisa, Director General, North Kanto Defense Bureau, Ministry of Defense
  - (2) Classification of the services to be procured: 78
  - (3) Procurement subject: Work for PCB Waste Collection and Transportation, and Disposal at Former Fuchu Communications Station (7)
  - (4) Place of performance: Fuchu-shi, Tokyo
  - (5) Period of performance: From the day following the date of contract conclusion to March 31, 2026
  - (6) Qualification for participation in the tendering procedures:
    - ① The applicant shall not fall under the provisions of Article 70 and 71 of the Cabinet Order on the Budget, Settlement of Accounts and Accounting. It should be noted that minors, persons under partial assistance or persons under limited assistance that have obtained the consent necessary for concluding a contract shall be regarded as falling under the category of “special reasons” as stipulated in the same article.
    - ② The applicant shall have Grade “A”, “B”, or “C” for the “Provision of Services, etc.” under the JFY 2025 to JFY 2027 unified qualification for competition participation for all ministries and agencies, including Ministry of Defense, and shall hold valid qualification for participating in competitions in the Kanto and Koshinetsu region. For those who have filed a petition for commencement of reorganization proceedings under the Corporate Reorganization Act (Act No. 154 of 2002) or a petition for commencement of rehabilitation proceedings under the Civil Rehabilitation Act (Act No. 225 of

- 1999), the applicant shall be regraded as above after the decision to initiate the procedures.
- (7) Time limit for tender: 17:00, 22 September, 2025  
How to submit: Electronic procurement system
- (8) Period of submission of application documents, etc. Submission period: From the day of public notice to September 12, 2025. (It must be received by noon on the last day.)  
How to submit: Electronic procurement system
- (9) Point of Contact: Contract Division, Administration Department, North Kanto Defense Bureau Saitama Shintoshin No. 2 Joint Government Building 2-1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-shi, Saitama, Japan 330-9721 TEL 048-600-1800 (Extension: 2449 or 2819) FAX 048-600-1842
- (10) Distribution period of bidding documents, etc.
  - ① Period of distribution  
From the day of public notice to September 22, 2025. In the case of paper-based bidding, the bidding period shall be from 9:00 to 17:00, excluding from 12:00 to 13:00, every day except for the holidays of administrative organs as prescribed in Article 1, Paragraph 1 of the Act on Holidays of Administrative Organs (Act No. 91 of 1988)
  - ② Place of distribution  
Distributed by electronic data through the electronic procurement system (<https://www.geps.go.jp/>), or distributed at the place specified in item (9).

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年7月24日

独立行政法人造幣局理事 村上 佳子

◎調達機関番号 561 ◎所在地番号 27

## 〇造大第41号

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 購入等件名及び数量 構内ガスの調達  
契約最大時間流量 639m<sup>3</sup>/h  
予定ガス使用量 2,551,800m<sup>3</sup>
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 納入期間 令和7年12月1日から令和10年11月30日まで
- (5) 納入場所 本局
- (6) 入札方法 入札金額は、入札者において設定する契約最大時間流量及び予定ガス使用量を勘案した単価（同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、造幣局が提示する契約最大時間流量及び予定ガス使用量の対価について、下記の(イ)及び(ロ)の合計額を入札書に記載するものとする。(イ)消費税が課税となるものについては、入札者が消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった価格の110分の100に相当する金額 (ロ)消費税が非課税又は不課税となるものについては、見積もった価格

### 2 競争参加資格

- (1) 造幣局契約事務規程第4条及び第5条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）又は、令和7・8・9年度独立行政法人造幣局競争参加資格において業種区分が「物品の販売」で「A」に格付けされている者であること。
- (3) 各省各庁から指名停止等を受けていない者であること。
- (4) 造幣局と締結した契約に関し、契約に違反し、契約の相手方として不適当であると認められる者でないこと。
- (5) ガス事業法第3条の規定に基づき、ガス小売事業者としての登録を受けている者、又は同法第35条の規定に基づき、一般ガス導管事業者としての許可を受けている者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒530—0043 大阪市北区天満 1—1—79  
独立行政法人造幣局 総務部経理課 契約担当 田村 龍一 電話06—6351—5463
- (2) 入札説明書の交付方法 随時交付する。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 9 月 16 日 17 時 00 分まで、上記 3 (1) の場所で随時行う。
- (4) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 18 日 17 時 00 分 ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
- (5) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 19 日 14 時 00 分 造幣局経理課会議室

## 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 造幣局契約事務規程第 7 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 手続における交渉の有無 無。
- (7) 詳細は入札説明書による。

## 5 Summary

- (1) Official in charge of procurement : MURAKAMI Yoshiko, Executive Director, Japan Mint
- (2) Classification of the products to be procured : 26
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Gas to be used in Japan Mint contracted maximum flow rate 639m<sup>3</sup>/h ; Estimated volume of gas for 36 months : 2,551,800m<sup>3</sup>
- (4) Delivery period : From December 1, 2025 through November 30, 2028
- (5) Delivery place : Head Office

## (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :

- ① do not come under Article 4 and 5 of the Japan Mint Contract Procedure Rules.
  - ② have obtained Grade A from the Ministry of Finance Japan (all ministries/agencies) or Japan Mint in the category of “Selling of products” in the qualification for participating in tendering procedures for the fiscal years of 2025, 2026 and 2027.
  - ③ have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency.
  - ④ are not being recognized as an unsuitable one to make a contract with, due to the violation of the contract with Japan Mint including its branches in the past.
  - ⑤ have registered as a retail gas enterprise in accordance with Article 3 of the Gas Utility Industry Act, or have permission to be a general gas piping enterprise in accordance with the same Article 35.
- (7) Time-limit for tender : September 18, 2025 at 5 : 00 pm
- (8) Contact point for the notice : TAMURA Ryuichi, Contract Unit, Accounts Division, General Affairs Department, Japan Mint, 1—1—79 Temma Kita-ku, Osaka-shi 530—0043 Japan TEL 06—6351—5463

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 24 日

契約担当役

国立研究開発法人物質・材料研究機構  
財務部門長 岡部 渉

◎調達機関番号 802 ◎所在地番号 08

## ○第 34 号

## 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 多元 R F マグネトロン スパッタ装置 1 式

## (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

## (4) 履行期限 令和 8 年 2 月 27 日

## (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構

## (6) 入札方法 上記 1 (2) の件名について入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の 10% に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110% の 100 に相当する金額を入札金額とすること。

## (7) 電子入札システムの利用 本件は、書類提出及び入札を電子入札システムで行う対象案件である。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。

N I M S 電子入札システム

<http://www.nims.go.jp/nims/procurement/bid-info.html>

## 2 競争参加資格

## (1) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第 4 条第 1 項の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

## (2) 国立研究開発法人物質・材料研究機構契約事務細則第 4 条第 2 項の規定に該当しない者であること。

## (3) 令和 07・08・09 年度全省庁統一資格「物品の製造」又は「物品の販売」の A、B、C 又は D の等級に格付けされている者であること。

## 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目 2 番地 1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 門井 健浩 電話 029—859—2067

## (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2025006051 パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp

## (3) 入札説明会の日時及び場所 令和 7 年 8 月 25 日 10 時 00 分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

## (4) 証明書等の受領期限 令和 7 年 9 月 16 日 15 時 00 分

## (5) 入札書の受領期限 令和 7 年 10 月 1 日 15 時 00 分

## (6) 開札の日時及び場所 令和 7 年 10 月 2 日 10 時 00 分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室

## 4 その他

## (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

## (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

## (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書の他に当機構の交付する仕様書に基づき、製作仕様書及び付属説明資料等（以下「製作仕様書等」という。）をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から製作仕様書等に関し説明及び協議を求められた場合は、それに応ずる義務を負うものとし、必要な場合には製作仕様書等の変更に応ずべきものとする。

## (4) 技術審査 契約担当役が入札者の作成した製作仕様書等を(5)に示す技術審査基準により審査し、採用し得ると判断した製作仕様書等を提出した入札者の入札書のみを落札決定の対象とする。

## (5) 技術審査基準 製作仕様書等が当機構の交付する仕様書に示す事項を満たしており、使用目的等に適合すると認められたものであること。

- (6) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (7) 契約書作成の要否 要。
- (8) 落札者の決定方法 (4)の技術審査により落札決定の対象となった入札書を提出した入札者であって、当機構の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (9) 手続における交渉の有無 無。
- (10) 詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : RF magnetron sputtering apparatus equipping multi cathodes 1 set
- (4) Fulfillment period : 27, February, 2026
- (5) Delivery place : National Institute for Materials Science
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A not come under Article 1 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- B not come under Article 2 Clause 4 of the Regulation concerning the Contract for National Institute for Materials Science,

- C have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification during fiscal 2025, 2026, 2027 in “Manufacture of product” or “Sales of product” for participating in tenders by the Ministry of Education, Culture, Sports, Science and Technology, which is Single qualification for every ministry and agency.
- (7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 16, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Takehiro KADOI, TEL 029—859—2067  
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2025006051 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
- (9) Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.
- 第35号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 調達件名及び数量 動的粘弾性測定システム 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 履行期限 令和8年3月31日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人物質・材料研究機構
- (6) 入札方法 第34号に同じ。
- (7) 第34号に同じ。
- 2 競争参加資格
- (1) 第34号に同じ。
- (2) 第34号に同じ。
- (3) 第34号に同じ。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒305—0047 茨城県つくば市千現一丁目2番地1 国立研究開発法人物質・材料研究機構 財務部門調達室 飯田 孝夫 電話 029—859—2691

- (2) 入札説明書の交付方法 入札説明書等の配布資料は、入札情報公開システム上で交付する。ダウンロードに必要となるパスワードは、下記の請求先へメールにて問い合わせること。なお、メールの件名は下記のとおりとすること。 W2025006537 パスワード請求先 password@ml.nims.go.jp
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月29日10時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- (4) 証明書等の受領期限 令和7年9月16日15時00分
- (5) 入札書の受領期限 令和7年10月1日15時00分
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年10月2日10時30分 国立研究開発法人物質・材料研究機構千現地区入札室
- 4 その他 第34号に同じ。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Wataru Okabe, Division Director, Administration Division, National Institute for Materials Science
- (2) Classification of the products to be procured : 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Dynamic Viscoelasticity Measurement System 1 set
- (4) Fulfillment period : 31, March, 2026
- (5) Delivery place : National Institute for Materials Science
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- A The same as the notice No.34  
B The same as the notice No.34  
C The same as the notice No.34
- (7) Time-limit of tender : 3 : 00 PM, 16, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Takao IIDA, TEL 029—859—2691  
E-mail : password@ml.nims.go.jp, with subject title : W2025006537 Procurement office, Finance Division, National Institute for Materials Science, 1—2—1 Sengen, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—0047 Japan
- (9) The same as the notice No.34

## 入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年7月24日  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也
- ◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08  
○第07—1449—2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 遠隔操作型超高温強度試験機の製作 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年3月13日
- (5) 納入場所 仕様書による。
- (6) 入札方法
- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人及び被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格（全省庁統一資格）のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。

- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765番地 1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—7576—6850
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年10月2日16時00分までに電子入札システム等を通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年10月8日15時00分 電子入札システム等により行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システム等を利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書等及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

- ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity; Naoya Matsumoto, Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (2) Classification of the products to be procured; 24
- (3) Nature and quantity of the products to be procured; Manufacture of a remote-controlled material strength testing machine at ultra-high temperatures., 1 set
- (4) Fulfillment period; 13 March, 2026
- (5) Delivery place; as in the tender specifications
- (6) Qualifications for participating in the tendering procedures; Suppliers eligible for participating in the proposed tendering are those who shall; ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, prior to the tendering, ④not be currently

- under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
- (7) Time limit for tender; 4:00 PM, 2, October 2025
- (8) Contact point for the notice; Business Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency, 765—1 Funaiishikawa, Tokaimura, Naka-gun, Ibaraki 319—1184 Japan. TEL 080—7576—6850

### 入札公告

- 次のとおり一般競争入札に付します。
- 令和7年7月24日
- 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部長 松本 尚也
- ◎調達機関番号 817 ◎所在地番号 08
- 第07—1450—2号
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 9
- (2) 購入等件名及び数量 R I 生産用実験装置の製作 1式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年11月30日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 (詳細は仕様書による。)
- (6) 入札方法

- ① 総価で行う。
- ② 落札の決定については、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した額 (当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額) ををもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか、免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
- 2 競争参加資格
- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。

- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構競争参加者資格審査又は国の競争参加者資格 (全省庁統一資格) のいずれかにおいて、当該年度における「物品の製造」のA、B、C又はD等級に格付けされている者であること。
- (4) 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構財務契約部長から取引停止にされている期間中の者でないこと。
- (5) 警察当局から、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構に対し、暴力団員が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、建設工事及び測量等、物品の製造及び役務の提供等の調達契約からの排除要請があり、当該状況が継続している者でないこと。
- 3 入札書の提出場所等
- (1) 入札書の提出及び入札説明書並びに契約条項の交付は、電子入札システム等により実施するものとする。
- 問い合わせ先 〒319—1184 茨城県那珂郡東海村大字舟石川765—1 国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 財務契約部 事業契約第3課 電話080—9419—1786
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から電子入札システム又は上記3(1)の問合せ先にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限及び入札書の提出方法 令和7年9月15日15時00分までに電子入札システムを通じて提出すること。
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月19日14時00分 電子入札システムにより行う。
- 4 電子入札システムの利用
- 本件は、日本原子力研究開発機構電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。
- 5 その他
- (1) 契約手続に用いる言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除



- (3) 入札者に要求される事項
- ① この一般競争に参加を希望する者は、封かんした入札書のほかに、当機構の交付する入札説明書に定める入札仕様書及び必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明又は協議を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - ② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者と判断した者を落札対象とする。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
  - (5) 契約書作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) その他詳細は、入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Naoya Matsumoto Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency
  - (2) Classification of the products to be procured ; 9
  - (3) Nature and quantity of the products to be purchased ; Fabrication of radioisotope production rig
  - (4) Delivery period ; By 30, November, 2026
  - (5) Delivery place ; Japan Atomic Energy Agency (Appointed place)
  - (6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come

under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Financial Affairs and Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

(7) Time limit for tender ; 15 : 00 15, September, 2025

(8) Contact point for the notice ; Contract Section 3, Financial Affairs and Contract Department Japan Atomic Energy Agency, 765—1, Funaishikawa Tokai-mura Nakagun Ibaraki-ken 319—1184 Japan. TEL 080—9419—1786

### 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
四国こどもととなの医療センター院長  
前田 和寿

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 37

○第12109号 (No.12109)

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入等件名及び数量 エブリスディドライシロップ60mg 外10件  
購入予定数量は、入札説明書による。
- (3) 納入期間 令和7年10月1日から令和8年9月30日まで。
- (4) 納入場所 独立行政法人国立病院機構四国こどもととなの医療センター
- (5) 入札方法
  - ① 入札金額については、納入に要する一切の費用を織り込んだ上で(2)の医薬品単価を記載すること。
  - ② 入札単価については、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載すること。なお、税法の改正により消費税等の税率が変更された場

合には、当該改正税法施行日以降における上記本体価格は変動後の消費税等の税率により計算した額とする。

- ③ 落札者の決定に当たっては、②の単価に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（税法の改正により消費税等の税率が変更された場合には、当該改正税法施行日以降における上記消費税等額は変動後の税率により計算した額とする。）に当院が提示する予定数量を乗じて算出した額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もり金額入札書に総価（10パーセントに相当する額を加算した金額）を記載すること。
- (6) その他 独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、「契約細則」という。）第22条の規定に基づき単価契約とする。

#### 2 競争参加資格

- (1) 契約細則第5条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 契約細則第6条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)「物品の製造」、「物品の販売」のA、B又はCの等級に格付され、四国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和7年3月31日付け号外政府調達第57号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の一般販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
- (5) 購入される医薬品を経理責任者が指定する日時、場所に十分に納品することが出来ることを証明した者であること。
- (6) 契約細則第4条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒765—8507 香川県善通寺市仙遊町2—1—1 独立行政法人国立病院機構四国こどもととなの医療センター 企画課長 井上昇 電話0877—62—1000
- (2) 入札説明書の交付方法 (1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月17日17時00分
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月18日11時00分 院内会議室

#### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に2(3)から(5)の証明となるものを添付して入札書の受領期限内までに提出しなければならない。なお、入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から上記証明となるものについて説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要
- (6) 落札者の決定方法 契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は入札説明書による。

#### 5 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kazuhisa Maeda, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
- (2) Classification of the products to be procured : 4



- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Evrysdi Dry Syrup 60mg and 10 others
- (4) Delivery period : From October 1, 2025 to September 30, 2026
- (5) Delivery place : National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
- ② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
- ③ have Grade A, B or C in “Production of products” and “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Shikoku Region ;
- ④ prove to have obtained license for selling a medical instrument in accordance with the Pharmaceutical Affairs Law ;
- ⑤ prove that they can deliver the drugs on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;
- ⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
- (7) Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. September 17, 2025
- (8) Contact point for the notice : Noboru Inoue, Director, National Hospital Organization Shikoku Medical Center for Children and Adults, 2—1—1, Senyu-cyau, Zentsuujishi, Kagawa-ken, 765—8507, Japan. TEL 0877—62—1000

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 24 日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

浜松労災病院長 江川 裕人

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 22

### ○第 50 号

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 4
- (2) 購入件名及び数量 薬品（共同購入品を除く）
- (3) 調達件名の特質等 入札書及び仕様書による。
- (4) 納入期間 令和 7 年 10 月 1 日～令和 8 年 9 月 30 日
- (5) 納入場所 浜松労災病院
- (6) 入札方法 入札は上記 1 (2) のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額のパーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の 110 分の 100 に相当する金額を入札書に記載すること。

#### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の販売」、営業品目が「医薬品・医療用品類」の A、B、C 又は D の等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

#### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒430—8525 静岡県浜松市中央区将監町 25  
浜松労災病院会計課契約係 電話 053—462—1211
- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記 3 (1) の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和 7 年 9 月 12 日 12 時
- (4) 開札の日時及び場所 令和 7 年 9 月 19 日 10 時 浜松労災病院 6 階大会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第 42 条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) その他 詳細は入札心得書による。

#### 5 Summary

- (1) Contracting Entity : Hiroto Egawa The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Hamamatsu Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured : 4
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : Medicine Supplies (excluding group purchases)

- (4) Delivery period : From 1, October, 2025 through 30, September, 2026
- (5) Delivery place : Hamamatsu Rosai Hospital
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
- ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
- ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
- ③ have a Grade A or B or C or D in “sales of goods” and the business item “pharmaceuticals and medical supplies” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region,
- ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (7) Time-limit of tender : 12 : 00 12, September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Hamamatsu Rosai Hospital 25 Shogen-cho Chuo-ku Hamamatsu-shi Shizuoka-ken 430—8525 Japan TEL 053—462—1211

## 入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和 7 年 7 月 24 日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

和歌山労災病院長 南條輝志男

◎調達機関番号 621 ◎所在地番号 30

○第54号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 14
- (2) 調達件名 複合機15台貸借
- (3) 調達件名の特質等 入札書及び仕様書による。
- (4) 納入期限 令和7年9月30日
- (5) 履行期間 令和7年10月1日～令和12年9月30日
- (6) 履行場所 和歌山労災病院指定場所
- (7) 入札方法 入札は上記1(2)のほか納入に要する一切の諸経費を含めた額で行う。なお落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額のパーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省競争参加資格(全省庁統一資格)の資格の種類「役務の提供」のA、B、C又はDの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
- (4) その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒640—8505 和歌山県和歌山市木ノ本93—1 和歌山労災病院会計課契約係 松本 電話073—451—3181

- (2) 入札説明書の交付方法 本公告の日から上記3(1)の交付場所にて交付する。
- (3) 入札書の受領期限 令和7年9月12日14時
- (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月12日14時30分 和歌山労災病院3階会議室
- 4 その他
  - (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
  - (3) 入札者に要求される事項 封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。
  - (5) 契約書作成の要否 要。
  - (6) 落札者の決定方法 本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
  - (7) 手続きにおける交渉の有無 無。
  - (8) その他 詳細は入札説明書による。

5 Summary

- (1) Contracting Entity: Kishio Nanjo The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety Wakayama Rosai Hospital
- (2) Classification of the products to be procured: 14
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased:
- (4) Delivery period: By 30, September, 2025
- (5) Rent period: 1, October, 2025 through 30, September, 2030
- (6) Delivery place: Wakayama Rosai Hospital

- (7) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
  - ① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
  - ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
  - ③ have Grade A or B or C or D in “Offer of services” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region,
  - ④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
- (8) Time-limit of tender: 14:00 12, September, 2025
- (9) Contact point for the notice: Matsumoto Procurement Section, Accounting Division, Wakayama Rosai Hospital 93—1 Kinomoto Wakayama-shi Wakayama-ken 640—8505 Japan TEL 073—451—3181

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年7月24日  
国立研究開発法人水産研究・教育機構  
水産資源研究所管理部門  
塩釜拠点長 野呂田智義

◎調達機関番号 807 ◎所在地番号 04

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等件名及び数量 現場投入型プラントンカメラ 二式
- (3) 調達案件の仕様等 仕様書による。
- (4) 納入期限 令和8年2月27日
- (5) 納入場所 国立研究開発法人水産研究・教育機構塩釜庁舎

- (6) 入札方法 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときはその端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人水産研究・教育機構契約事務取扱規程（平成13年4月1日付け13水研第65号）第12条第1項及び第13条の規定に該当しない者であること。
- (2) 令和7・8・9年度国立研究開発法人水産研究・教育機構競争参加資格又は全省庁統一資格の「物品の販売契約」の業種「精密機器類」資格保有者であること。
- (3) 国立研究開発法人水産研究・教育機構理事長から物品の製造契約、物品の販売契約及び役務等契約指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。  
ただし、全省庁統一資格に格付けされている者である場合は、国の機関の同様の指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている期間中でないこと。
- (4) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者でないこと。

3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先  
〒985—0001 宮城県塩釜市新浜町3—27—5 国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門塩釜拠点管理チーム 須藤 優佳 電話022—365—7594 F A X 022—367—1250
- (2) 入札説明書の交付方法 競争参加希望者は、以下により入札説明書等（入札説明書、入札心得書、契約書案、入札書様式、委任状様式等）の交付を受けること。
  - ① 直接交付 上記3(1)の交付場所にて交付する。

- ② 宅配便着払いによる交付 任意書式に「現場投入型プランクトンカメラ入札説明書宅配便にて希望」と記入し、社名、担当者名、住所、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。
- ③ メールによる交付 任意書式に「現場投入型プランクトンカメラ入札説明書メールにて希望」と記入し、社名、担当者名、メールアドレス、電話番号を記載のうえ、上記3(1)あてFAX送信すること。
- (3) 入札説明会の日時及び方法 仕様書等に関し質疑がある場合には、令和7年8月7日までに上記3(1)あてにメール（アドレスは入札説明書に記載）又はFAXにて質疑を行うこと。当日までの質疑を取りまとめ、回答は入札説明書受領者全員に対して行うとともに当該機構のホームページにて公表することにより入札説明会に代える。なお、当該日以降に質疑が発生した場合にも随時受け付け、同様に対応する。
- (4) 入札書の受領期限 令和7年9月2日17時（ただし、郵便による入札の場合は、書留郵便によることとし、必着のこと。）
- (5) 開札の日時及び場所 令和7年9月3日11時 宮城県塩釜市新浜町3—27—5 国立研究開発法人水産研究・教育機構塩釜庁舎会議室
- 4 その他
- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、競争参加資格確認書類に虚偽の記載をした者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要。
- (5) 落札者の決定方法 本公告に示した物品を納入できると国立研究開発法人水産研究・教育機構水産資源研究所管理部門塩釜拠点長が判断した入札者であって、予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (6) 手続きにおける交渉の有無 無。

- (7) 競争参加者は、入札の際に国立研究開発法人水産研究・教育機構の資格審査結果通知書写し又は全省庁統一資格の資格審査結果通知書写しを提出すること。
- (8) 詳細は入札説明書による。
- 5 契約に係る情報の公表 「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)に基づき実施する。詳細は入札説明書による。
- 6 公的研究費の不正防止にかかる「誓約書」の提出について 詳細は入札説明書による。
- 7 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: NOROTA Tomoyoshi, Branch Director, Shiogama Branch Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: In-situ plankton camera 2 Sets
- (4) Delivery period: 27 February, 2026
- (5) Delivery place: Shiogama Field Station, Japan Fisheries Research and Education Agency
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 12—1 and 13 of the regulation concerning the contract for Japan Fisheries Research and Education Agency,
- ② have Grade A, B, C or D “Sales” in terms of the qualification for participating in tenders by Japan Fisheries Research and Education Agency or Single qualification for every ministry and agency in the fiscal years 2025, 2026 and 2027.
- (7) Time limit for tender: 17:00 2 September, 2025
- (8) Contact point for the notice: SUDO Masayoshi, Administration Team, Management Department of Shiogama Branch, Fisheries Resources Institute, Japan Fisheries Research and Education Agency, 3—27—5, Sinhama-cho, Shiogama-city, Miyagi, 985—0001 Japan TEL 022—365—7594

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所  
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

○産総第45号

1 調達内容

(1) 品目分類番号 24

(2) 購入等件名及び数量 天然メタンハイドレート堆積物間隙水セシウム測定用ICP質量分析計 一式

(3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。

(4) 納入期限 令和7年12月12日

(5) 納入場所 入札説明書のとおり

(6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格

(1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。

(2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。

(3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。

(4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

(5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。

3 入札書の提出場所等

(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305—8561 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 1—1棟3階 調達部調達一室 日尾野大智 電話050—3522—3795

(2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで 上記3(1)において交付する。

(3) 入札説明会の日時及び場所 本件についての入札説明会は開催しない。

(4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年8月21日12時 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 1—1棟3階 調達部調達一室

(5) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時（郵送による場合は必着のこと。）

(6) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日13時30分 茨城県つくば市東1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所 1—1棟3階 調達部調達一室入札室

4 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。

(2) 入札保証金及び契約保証金 免除。

(3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 24
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: ICP mass spectrometer for natural methane hydrate bearing sediment interstitial water cesium concentration determination 1 set
- (4) Delivery period: December 12, 2025
- (5) Delivery place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: September 12, 2025 17:00

- (8) Contact point for the notice: HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-3795

#### ○産総第46号

##### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 知的財産管理システムの構築及び運用保守 一式
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による。
- (4) 構築期限 令和9年3月31日 運用・保守期間 令和8年10月1日～令和10年3月31日
- (5) 履行場所 入札説明書のとおり
- (6) 入札方法 上記1(2)の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

##### 2 競争参加資格

- (1) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第7条及び第8条の規定に該当しない者であること。
- (2) 国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
- (3) 本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
- (4) 技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第1

項第1号から第7号のいずれかに該当する者においては、上記2(2)の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。

- (5) 競争参加資格の申請の時期及び場所 「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年1月6日付官報)に記載されている時期及び場所です申請を受け付ける。
- 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先 〒305-8561 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部調達一室 木村 瑞希 電話050-3522-5041
- (2) 入札説明書の交付期間及び方法 令和7年7月24日から令和7年8月7日まで 上記3(1)において交付する。ただし、産総研指定様式による秘密保持誓約書の提出を必須とする。
- (3) 入札説明会の日時及び場所 令和7年8月7日15時 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1-1棟3階第9会議室
- (4) 競争参加に必要な書類の提出期限及び場所 令和7年8月22日12時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 調達部調達一室
- (5) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時（郵送による場合は必着のこと。）
- (6) 開札の日時及び場所 令和7年9月16日14時 茨城県つくば市東1-1-1 国立研究開発法人産業技術総合研究所 中央事業所1群 1-1棟3階入札室

##### 4 その他

- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨。
- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除。
- (3) 入札者に要求される事項 この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

- (5) 契約書作成の要否 要。
- (6) 落札者の決定方法 当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
- (7) 詳細は、入札説明書による。
- 5 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: MATSUNAMI Hideki Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (2) Classification of the products to be procured: 71, 27
- (3) Nature and quantity of the products to be purchased: Development, Operation and Maintenance of Intellectual Property Management System 1 set
- (4) Construction deadline: March 31, 2027 Operation and maintenance period: From October 1, 2026 to March 31, 2028
- (5) Fulfilment place: National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
- ① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
- ② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2025, 2026 and 2027)
- (7) Time-limit for Tender: 17:00, September 12, 2025
- (8) Contact point for the notice: KIMURA Mizuki, Tsukuba Central 1, Procurement Office 1, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1-1-1 Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305-8561 Japan. TEL 050-3522-5041

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年7月24日

独立行政法人水資源機構分任契約職  
千葉用水総合管理所長 土田百合子

◎調達機関番号 563 ◎所在地番号 12

### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 26
- (2) 調達件名及び数量 千葉用水総合管理所管内で使用する高压電気
  - ① 酒直機場  
予定契約電力 509kW  
予定使用電力量 142,754kWh
  - ② 新川機場  
予定契約電力 21kW  
予定使用電力量 95,364kWh
  - ③ 小泉機場  
予定契約電力 15kW  
予定使用電力量 44,440kWh
  - ④ 船戸機場  
予定契約電力 30kW  
予定使用電力量 133,059kWh
  - ⑤ 東金ダム管理棟  
予定契約電力 59kW  
予定使用電力量 226,737kWh
  - ⑥ 東金揚水機場  
予定契約電力 160kW  
予定使用電力量 110,129kWh
  - ⑦ 長柄ダム管理棟  
予定契約電力 13kW  
予定使用電力量 65,731kWh
  - ⑧ 長柄揚水機場  
予定契約電力 411kW  
予定使用電力量 2,814,233kWh
- (3) 調達件名の特質等 入札説明書による。
- (4) 契約期間 契約締結の翌日から令和9年3月31日
- (5) 使用期間 令和8年4月1日から令和9年3月31日
- (6) 需要場所 入札説明書による。
- (7) 入札方法 入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)を

もって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 競争参加資格 以下の条件を全て満たし、本件に係る一般競争入札参加資格を有すると確認された者とする。

- (1) 物品等の調達に関する契約事務処理要領第5条第2項の規定に該当しない者であること。
- (2) 当機構における一般競争(指名競争)参加資格業者のうち、物品等の製造の業種区分の「役務の提供(その他)」の認定を受けており、かつ、営業品目の「電気」に登録していること。
- (3) 会社更生法に基づく更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、一般競争(指名競争)参加資格の再認定を受けていること。
- (4) 電気事業法第2条の2の規定に基づき小売電気事業者の登録を受けている者であること。
- (5) 省エネルギーと二酸化炭素排出量削減の要素を考慮する観点から、入札説明書に記載する基準を満たす者であること。
- (6) 確認申請書及び確認資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、利根川水系及び荒川水系関連区域内において、水資源機構における指名停止の期間中でないこと。
- (7) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
- (8) 開札時に経済産業省から「経済産業省所管補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等措置要領(平成15・01・29 会課第1号)」に基づき、補助金交付等停止措置又は指名停止措置を受けていないこと。
- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する業者又はこれに準ずるものとして、水資源機構発注の物品等の調達からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

### 3 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び当該入札に関する問合せ先  
〒276—0028 千葉県八千代市村上3139 独立行政法人水資源機構 千葉用水総合管理所 経理課 小鳥 電話047—483—0722 F A X 047—483—0709
  - (2) 入札説明書の交付場所及び交付方法
    - ① 別途指定するアドレスからのダウンロードによる。詳細については、上記3(1)まで問い合わせをすること。
    - ② 郵送による交付は、郵送料を別に必要とする。
  - (3) 入札書の受領期限 令和7年9月12日17時00分
  - (4) 開札の日時及び場所 令和7年9月24日11時00分 独立行政法人水資源機構 千葉用水総合管理所
- 4 その他
- (1) 契約手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
  - (2) 入札保証金及び契約保証金 免除
  - (3) 入札者に求められる事項 この競争に参加を希望する者は、封印した入札書並びに確認申請書及び確認資料を、本公告3(3)の入札書の受領期限までに提出しなければならない。
  - (4) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、確認申請書又は確認資料に虚偽の記載をした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
  - (5) 契約書の作成の要否 要
  - (6) 落札者の決定方法 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
  - (7) 手続における交渉の有無 無
  - (8) 詳細は入札説明書による。

### 5 Summary

- (1) Contracting Entity : Yuriiko Tsuchida, Director of Chiba Canal Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency
- (2) Classification of the products to be procured : 26

- (3) Nature and quantity of the products to be purchased : High voltage Electricity to use in The Chiba Canal Integrated Operation and Maintenance Office jurisdiction
  - ① Sakanao Pumping Station Electricity contract 509kW, The estimated electricity of the One-year 142,754kWh
  - ② Shinkawa Pumping Station Electricity contract 21kW, The estimated electricity of the One-year 95,364kWh
  - ③ Koizumi Pumping Station Electricity contract 15kW, The estimated electricity of the One-year 44,440kWh
  - ④ Funado Pumping Station Electricity contract 30kW, The estimated electricity of the One-year 133,059kWh
  - ⑤ Togane Dam Building Electricity contract 59kW, The estimated electricity of the One-year 226,737kWh
  - ⑥ Togane Pumping Station Electricity contract 160kW, The estimated electricity of the One-year 110,129kWh
  - ⑦ Nagara Dam Building Electricity contract 13kW, The estimated electricity of the One-year 65,731kWh
  - ⑧ Nagara Pumping Station Electricity contract 411kW, The estimated electricity of the One-year 2,814,233kWh
- (4) Delivery period : By 31 March, 2027
- (5) Delivery place : as in the tender documentation
- (6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
  - ① have the qualification on “Provision of Services (Others)” and “Electricity” for participating in tenders by Japan Water Agency.
  - ② not correspond to the requirements for disqualification.
- (7) Time limit of tender : 17 : 00 12 September, 2025
- (8) Contact point for the notice : Accounts Section, Chiba Canal Integrated Operation and Maintenance Office, Japan Water Agency on, 3139, Murakami, Yachiyoshi, Chiba-Prefecture, 276—0028, Japan. TEL 047—483—0722, FAX 047—483—0709

## 入 札 公 告（建設工事）

本入札公告に記載の工事は、技術資料を共通化できる3件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事である。

本件の入札にあたっては、電子入札システムにおいて3件の工事が別々に案件登録されているので、複数の工事に参加を希望する場合は、参加を希望する工事毎に申請書の提出及び入札が必要である。また、工事件数に関わらず、同一の配置予定技術者2名まで申請可能とする。ただし、同一参加者による複数工事の落札は認めない。

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

### 1 工事概要

(1) 品目分類番号 41

(2) 工事名

【A】日南・志布志道路 前川橋上部工工事

【B】日南・志布志道路 中尾橋上部工工事

【C】日南・志布志道路 内堀1号橋上部工工事（上記工事全て電子入札及び電子契約対象案件である）

(3) 工事場所

【A】鹿児島県志布志市志布志町大字帖字菖蒲山地先

【B】鹿児島県志布志市志布志町大字帖字道悦～西中尾地先

【C】鹿児島県志布志市志布志町大字帖字菖蒲山地先

(4) 工事内容

【A】橋梁形式：P C 3 径間連続ラーメン箱桁橋、橋長：214.0m、最大支間長：98.0m、支承：4基、架設工法：張出架設工法

【B】橋梁形式：P C 3 径間連続ラーメン箱桁橋、橋長：182.0m、最大支間長：88.0m、支承：4基、架設工法：張出架設工法

【C】橋梁形式：P C T ラーメン箱桁橋、橋長：115.0m、最大支間長：56.2m、支承：6基、架設工法：張出架設工法

(5) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

【A】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで

【B】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで

【C】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで

(6) 使用する主要な資機材

【A】コンクリート：約3900m<sup>3</sup>、鉄筋：約730t、P C 鋼材：約140t

【B】コンクリート：約2900m<sup>3</sup>、鉄筋：約460t、P C 鋼材：約100t

【C】コンクリート：約2400m<sup>3</sup>、鉄筋：約360t、P C 鋼材：約120t

(7) 本工事は、入札時に施工計画等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（技術提案評価型（S型））の工事のうち、品質確保の為の体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。

(8) 本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

(9) 本工事は、ワーク・ライフ・バランス等を推進する企業を評価する適用工事である。

(10) 本工事は、特定建設工事共同企業体の対象工事である。ただし、同一の企業が単体、経常建設共同企業体又は特定建設工事共同企業体のいずれかの形態をもって入札に同時に参加することは認めない。

また、1(2)記載の工事に特定建設工事共同企業体として参加資格の申請を行う場合は、その構成員は1(2)記載の他の工事に単体企業として参加資格の申請を行うことはできない。並びに1(2)記載の工事ごとに構成員の組合せを変更することはできない。

(11) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後V E 方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

(12) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

(13) 本工事は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第3項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（以下、「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

(14) 本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。ただし、紙入札の申請に関しては、九州地方整備局総務部契約課に承諾願を提出して行うものとする。

(15) 本工事は、入札説明書等を電子入札システムからダウンロードする適用工事である。

(16) 本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。また、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙方式とすることができるものとする。

(17) 本工事は、I S O 9001 認証取得を活用した監督業務等の取り扱いの対象工事である。ただし、低入札価格調査の対象となった場合を除く。

(18) 本工事は、発注者が新たな積算方式として「施工パッケージ型積算方式」の試行を行う工事である。

(19) 総価契約単価合意方式の適用

① 本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

② 本方式の実施方式としては、

イ 単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。口において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

ロ 包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）

があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③ 受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。

④ その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

(20) 本工事は、『「公共工事の品質確保に関する新たな取組」の試行運用について』（H18.5.16 国九整契第51—2号他）に基づき、入札説明書別紙1「低入札価格調査制度調査対象工事に関する事項」により、低入札価格調査制度調査対象工事に対する取組みを行う試行工事である。

(21) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、工事の監督補助並びに安全対策を目的として、工事現場にモニターカメラを設置するものとする。モニターカメラの設置費用については、工事の監督補助として活用するものについては発注者が負担するが、工事現場内の安全対策として活用するものについては受注者が負担するものとする。



- (22) 本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合は、ビデオ撮影により不可視部分の出来形管理を行うものとする。ビデオ撮影した映像については、監督職員へ提出するものとする。
- (23) 本工事において、中間前金払に代わり既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
- (24) 本工事は、工程上一定の区切りと認められる時点で、主任技術者又は監理技術者(以下、「配置予定技術者」という。)の途中交代を認める試行工事である。
- (25) 本工事は、契約後、現地状況や労働者・資機材の厳しい確保状況等を踏まえ、受発注者間の協議により、見積を活用した積算により直接工事費及び間接工事費を設計変更の対象とできる試行工事である。
- (26) 本工事は、「施工者と契約した第三者による品質証明の試行の延長について(令和5年6月1日付け国会公契第11号、国官技第64号、国北予第7号)」による「施工者と契約した第三者による品質証明」の試行対象工事である。本工事においては、工事施工中、受注者が委託した第三者の品質証明者が工事の実施状況、出来形及び品質について契約図書との適合状況の確認を行った上で品質証明結果としてとりまとめ、発注者はその結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査を行うこととする。また、支払い条件は「出来形部分払方式」を採用する。本試行の実施にあたっては、「施工者と契約した第三者による品質証明実施要領」及び「施工者と契約した第三者による品質証明業務運用ガイドライン(案)」に基づき受注者が希望する場合に行うものとする。
- (27) 本工事は、発注者が競争参加資格確認申請書を提出した者から、本工事の積算に必要な工事費の一部について見積書を求める工事である。見積書の提出は、競争参加資格確認申請書提出後に、発注者より別途通知する依頼書により行う。

- (28) 快適トイレの設置 本工事は、施工現場付近に特記仕様書に記載の仕様を満たす快適トイレを設置することを原則とする。
- (29) 本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。
- (30) 本工事は、工期設定の根拠とした工事工程表を開示することにより、適切な工期設定の取組みを行う「工事工程表の開示試行工事」である。
- (31) 本工事は、当該工事において他の模範となるような働き方改革に関する取組みとして、若手技術者(35歳以下)や女性技術者の登用など、担い手の確保に向けた取組みが図られている場合に、工事成績で加点評価する工事である。
- (32) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ICT施工技術の全面的活用を図るため、受注者の提案・協議により、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について3次元データを活用するICT活用工事の対象工事(施工者希望Ⅱ型)である。受注者は、契約後、施工計画書の提出(施工数量や現場条件の変更による、変更施工計画書の提出を含む)までに監督職員へ提案・協議を行い、協議が整った場合にICT活用施工を行うことができる。本工事におけるICT施工技術の活用は、コンクリート橋上部において以下の②④⑤の段階でICT施工技術を活用することをいう。なお、ICT施工技術の活用に係る費用については、設計変更の対象とし、詳細については特記仕様書によるものとする。
- ① 該当なし
  - ② 3次元設計データ作成
  - ③ 該当なし
  - ④ 3次元出来形管理等の施工管理
  - ⑤ 3次元データ納品
- (33) 本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取組みにおいて、BIM/CIM(Building/Construction Information Modeling, Management)を導入することにより、ICTの全面的活用を推進し、BIM/CIMモデルの活用による建設生産・管理システム全体の課題解決および業務効率化を図ることを目的とするBIM/CIM適用工事(発注者指定型)である。

- (34) 本工事は、新技術活用の促進を図るため、施工者が原則1技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。本工事は、以下に示す新技術のうち原則1技術以上を選定したうえで活用を行うものとする。
- ① 新技術情報提供システム(NE T I S)登録技術
  - ② 「公共工事等における新技術活用の促進について(平成26年3月28日付け国官総第344号、国官技第319号)のテーマ設定型(技術公募)で作成された技術比較表に掲載されている技術
  - ③ 「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチングによる新技術の現場試行について」(平成30年5月24日付国官技第52号)及び「i-Constructionを推進するための現場ニーズ・技術シーズのマッチング実施要領について」(令和3年9月30日付国官技第164号)に基づき現場試行し、現場試行結果の評価で従来技術と同等以上と確認できた技術
  - (35) 本工事は、建設現場の週休2日の実現のため、受注者が工事着手前に発注者に対して完全週休2日(土日)に取り組む旨を協議したうえで取り組む試行工事である。
  - (36) 本工事は、契約変更手続きの透明性を確保するため、契約変更前に必要に応じて第三者による適正性チェックを実施する試行工事である。
  - (37) 本工事は、建設キャリアアップシステム活用推奨モデル工事の試行対象工事である。試行内容の詳細は、特記仕様書によることとする。
  - (38) 本工事は、建設現場の遠隔臨場を実施する工事である。詳細は、特記仕様書によることとする。
  - (39) 本工事は、施工条件明示に関するチェックリストを提示する試行工事である。
  - (40) 本工事は、技術提案の作成にあたり、当該工事の設計データの閲覧ができる試行工事である。詳細は、入札説明書を参照すること。

## 2 競争参加資格

- 次に掲げる条件を満たしている者、又は次に掲げる条件を満たしている者により構成される特定建設工事共同企業体であって「競争参加者の資格に関する公示」(令和7年7月24日付け九州地方整備局長から日南・志布志道路 前川橋上部工工事、日南・志布志道路 中尾橋上部工工事、日南・志布志道路 内堀1号橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加資格の認定を受けている者であること。
- (1) 予算決算及び会計令(昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。)第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
  - (2) 九州地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること(会社更生法(平成14年法律第154号)に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法(平成11年法律第225号)に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。)
  - (3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者(上記(2)の再認定を受けた者を除く。)でないこと。
  - (4) 平成22年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア)～エ)の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。(受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)ただし、ア)は同一工事とする。
- ア) 道路橋(A活荷重以上)又は鉄道橋(モノレール及び新交通は除く)であること。
- イ) 橋梁形式が床版橋、I桁橋、T桁橋を除くPC連続橋であること。ただし、PC橋の張出し架設は施工実績としてよい。
- ウ) 最大支間長が45m以上であること。



工) 架設工法が固定支保工以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあつては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

- (5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置できること。また、建設業法第26条第3項本文及び建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に該当する場合は、当該技術者は専任でなければならない。本入札説明書に示す(別記様式3)で申請できる配置予定技術者は2名までとする。(本入札説明書3. 工事概要で記載した複数の工事に参加を希望する場合でも同一の配置予定技術者2名までとする。また、3名以上申請した場合は、欠格とする。)本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定することができる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

- ① 建設業法第7条第2号イからハ又は第15条第2号イからハに掲げる者であること。
- ② 平成22年度以降に完成した、元請けの技術者として、上記(4)に掲げる同種工事の経験を有する者であること。(受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。)但し、一人の主任(監理)技術者が同種工事の全ての要件を満たさなければならない。

また、特定建設工事共同企業体及び経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか1人の主任(監理)技術者が同種工事

の経験を有していればよい。ただし、当該実績が地方整備局が発注した工事に係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が65点未満のもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。(工事成績評定通知書の再発行等については、5年以内のものは該当工事発注事務所にて、それ以前のは企画部技術管理課に申請すれば再発行が可能です。)さらに、当該実績が、工期1年未満の工事にあつては工期の半分未満の従事期間、工期1年以上の工期の工事にあつては6ヶ月未満の従事期間である場合は実績として認めない。

- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。登録基幹技能者が主任技術者となる場合にあっては、登録基幹技能者講習修了証を有する者であること。
- ④ 配置予定の主任(監理)技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を提出するものとし、その明示がなされない場合は入札に参加できないことがある。また、次に掲げる通達において定められた在籍出向の要件に適合しない場合又は当該要件に適合することを証する資料の提出がなされない場合は入札に参加できない。また、当該要件に適合しない者を監理技術者等として設置していることが確認された場合は契約を解除する。

- 1) 「建設業者の営業譲渡又は会社分割に係る主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の事務取扱いについて」
- 2) 「官公需適格組合における組合員からの在籍出向者たる監理技術者又は主任技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について(試行)」
- 3) 「企業集団内の出向社員に係る監理技術者等の直接的かつ恒常的な雇用関係の取扱い等について」

- 4) 「持株会社の子会社が置く主任技術者又は監理技術者の直接的かつ恒常的な雇用関係の確認の取扱いについて(改正)」

- (6) 競争参加資格確認申請書(以下「申請書」という。)及び競争参加資格確認資料(以下「資料」という。)の提出期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領(昭和59年3月29日付け建設省厚第91号)に基づく指名停止を受けていないこと。

ただし、特定建設工事共同企業体を結成して申請書を提出した者の構成員の一部が指名停止措置を受けたことにより、残余の構成員が新たな特定建設工事共同企業体を結成して特定建設工事共同企業体の認定及び競争参加資格の確認申請を行う場合及び残余の構成員が単独で競争参加資格の確認申請を行う場合においては、令和7年9月1日以降の認定及び確認申請に係るものについては、競争参加資格を認めない。

- (7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある又は特別な提携関係等がある建設業者でないこと。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。

- ① 資本関係 次のいずれかに該当する二者の場合。

- (イ) 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社等をいう。(ロ)において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。(ロ)において同じ。)の関係にある場合
- (ロ) 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

- ② 人的関係 次のいずれかに該当する二者の場合。ただし、(イ)については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法第2条第4号に規定する再生手続が存続中の会社

等又は更生会社(会社更生法第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

- (イ) 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- 1) 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。

- (i) 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
- (ii) 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
- (iii) 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
- (iv) 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役

- 2) 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

- 3) 会社法第575条第1項に規定する持分会社(合名会社、合資会社又は合同会社をいう。)の社員(同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。)

- 4) 組合の理事

- 5) その他業務を執行する者であつて、1)から4)までに掲げる者に準ずる者

- (ロ) 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人(以下単に「管財人」という。)を現に兼ねている場合

- (ハ) 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合

- ③ その他入札の適正さが阻害されると認められる場合 組合(共同企業体を含む。)とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

- (9) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

## 3 総合評価に関する事項等

(1) 本工事の総合評価は以下のとおり実施する。

## 1) 施工体制（施工体制評価点）

- ① 品質確保の実効性：15点
- ② 施工体制確保の確実性：15点

## 2) 技術提案（加算点）

- ◆工事目的物の性能・機能に関する事項
- ③ 品質確保や向上：20点
- ◆現場状況に適合した施工上の課題に関する事項
- ④ 施工上配慮すべき事項：40点
- ◆賃上げの実施に関する評価
- ⑤ 賃上げの実施を表明した企業等：4点
- ⑥ 賃上げ基準に達していない場合等の減点：－5点
- ◆WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定に関する評価
- ⑦ WLB（ワーク・ライフ・バランス）の認定：0.5点

(2) 入札参加者は、価格及び技術資料をもって入札を行い、(ア)の要件に該当する者のうち、(イ)によって得られる標準点、施工体制評価点（0～30点）及び加算点（0～64.5点）の合計を入札価格で除した数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者（複数存在する場合は(ウ)による。）を落札者とする。

## (ア) 評価対象要件

- ① 入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であること。
- ② 評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下、「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。

## (イ) 評価方法

- ① 標準点 当該工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を与える。
- ② 施工体制評価点及び加算点 ③の評価項目について、施工体制評価点及び加算点を与える。

## ③ 評価項目及び得点配分 評価項目（(1)

①～⑦）毎に評価を行い、①及び②における評価点の合計点を施工体制評価点とし、③～⑦における評価点の合計点を加算点とする。

(ウ) 評価値の最も高い者が2人以上あるときは、くじへと移行する。くじは、電子入札システムの電子くじにて実施する。

(3) 技術提案資料の作成 技術提案資料は入札説明書に基づき作成するものとする。

ただし、本入札公告に記載の複数の工事に参加を希望する場合でも技術提案に基づく施工計画は共通とし、工事毎に異なる施工計画をした場合は欠格とする。

(4) ヒアリングの実施（施工体制の審査） どのように施工体制を構築し、それが入札説明書等に記載された要求要件の実現確実性の向上につながるかを審査するためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料を求めることがある。（詳細は入札説明書による。）

(5) その他 技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認結果に併せて電子入札システム（紙により申請した場合は、紙）にて通知する。

## 4 担当部局

〒812—0013 福岡市博多区博多駅東 2 丁目10番 7 号（福岡第二合同庁舎） 九州地方整備局 総務部契約課契約第一係 電話092—476—3509（直通）(内線2527)

## 5 入札説明書の交付及び申請書の提出に係る事項

## (1) 入札説明書の交付

- ① 交付期間：別表 1 ①に示す期間。
- ② 交付場所：上記 4 に同じ。
- ③ その他：電子入札システムにより交付する。ただし、電子入札に対応していない等の理由でダウンロードによる入手ができない場合は、交付終了日の 2 日前までに 4 の担当部局に連絡すること。

(2) 申請書の提出方法 本入札公告の複数の工事に参加希望する場合の申請書は、希望する工事毎に提出すること。さらに資料等は、参加を希望する何れか 1 件の工事にまとめて添付すればよいが、資料等を添付しない他の工

事には、入札説明書で示す様式を資料等に代えて添付すること。（詳細は入札説明書による。）

## 1) 申請書に関する資料

- ① 提出期間：別表 1 ②に示す期間。
- ② 提出場所：上記 4 に同じ。
- ③ 提出方法：
  - (ア) 電子入札の場合 電子入札システムにより提出。ただし、容量が10MBを超える場合は、提出場所へ持参、又は郵送等（郵送は書留郵便に限る。託送は書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。以下同じ。）により提出すること。
  - (イ) 紙入札方式による場合 提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。
  - (ウ) 申請書及び資料等は、提出期限以降の内容変更及び取り下げは認めない。ただし、取り下げについては入札説明書に示す場合を除く。

## (3) 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

- ① 提出期間：別表 1 ④に示す期間。
- ② 提出場所：上記 4 に同じ。
- ③ 提出方法：提出場所へ持参、又は郵送等により提出すること。

(4) 入札、開札の日時、場所及び入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、支出負担行為担当官（以下、「当職」という。）の承諾を得た場合は、紙により九州地方整備局契約課に持参又は郵送（書留郵便に限る。）すること。電送（ファクシミリ）による提出は認めない。

## ① 入札書の締切日時

(ア) 電子入札対応の場合 別表 1 ⑤に示す期日。

(イ) 紙入札方式による場合 上記(ア)に同じ。

② 開札の日時及び場所 開札は、別表 1 ⑥に示す日時に以下の場所にて行う。

〒812—0013 福岡市博多区博多駅東 2 丁目10番 7 号（福岡第二合同庁舎） 九州地方整備局契約課入札室

(5) 電子入札により送信された入札書（紙入札による参加が認められている場合は、提出された入札書。）については、入札心得第 6 条各号に該当するものを除き、入札金額の誤記入又は積算ミス等により意図しない金額による入札を行った場合においても有効なものとして取り扱うこととなるので留意すること。また、落札決定後に当該契約を辞退する場合は、原則として、指名停止措置が講じられるので留意すること。

## 6 その他

(1) 契約の手續において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

## (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 九州地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁 九州地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

② 契約保証金 納付（保管金の取扱店 日本銀行福岡支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁 九州地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁 九州地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

また、受注者は、余裕期間と実工事期間を合計した全体工期を保証期間に含むこと。

(3) 入札の無効 入札公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

(4) 落札者の決定方法 予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記 3 に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の

秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、当職の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

- (5) 総合評価落札方式に伴う技術提案 本工事における施工計画の提出にあたって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（標準案）の内容について、これと異なる施工方法等（技術提案）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。技術提案による施工計画が適正と認められない場合又は標準案により施工しようとする場合は、標準案による施工を行うことを示す資料を提出すること。

また、提出を行う技術提案書の作成にあたっては、当該入札に参加しようとする他の技術提案提出者と技術提案の内容等について、いかなる相談・協議等を行ってはならない。これに違反した場合は、当該入札に係る競争参加資格を与えないものとする。

- (6) 配置予定技術者と建設業法第7条第2号又は第15条第2号に定める営業所の専任技術者（以下「営業所の専任技術者」という。）の重複確認 本工事が建設業法第26条第3項に該当する場合、入札に参加し落札者となった者は、落札決定後、契約締結までに、配置予定技術者が営業所の専任技術者と重複していないことが確認できる資料を提出するものとする。
- (7) 配置予定技術者の確認 落札者決定後、C O R I N S等により配置予定技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (8) 専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約するときは、専任の監理技術者とは別に、同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
- (9) 契約締結後の技術提案 契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減

することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、当職に提案することができる。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。提案が適正であると認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められるときは請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

- (10) 手続きにおける交渉の有無 無。
- (11) 契約書作成の要否 要。
- (12) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (13) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4に同じ。
- (14) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(2)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記5(2)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和6年3月29日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、九州地方整備局総務部契約課（〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東2-10-7 福岡第二合同庁舎 電話092-476-3509）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

- (15) 詳細は入札説明書による。

#### 7 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: KAKISHITA Yoshihiro Director-General of Kyushu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract:

【A】Construction work for establishment of The Bridges of Maekawa super-structure route Nichinan・shibushi in Kagoshima prefecture

【B】Construction work for establishment of The Bridges of Nakao super-structure route Nichinan・shibushi in Kagoshima prefecture

【C】Construction work for establishment of The Bridges of Uchiborilgo super-structure route Nichinan・shibushi in Kagoshima prefecture

- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 12:00 P.M. 1 September 2025

- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 12:00 P.M. (noon) 4 November 2025 (tenders bring with 12:00 P.M. (noon) 4 November 2025 or submitted by mail 12:00 P.M. (noon) 4 November 2025)

- (6) Contact point for tender documentation: The Contract Division, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2-10-7, Hakataeki-Higashi, Hakata Ward, Fukuoka City, 812-0013, Japan, TEL +81-92-476-3509 EX. 2527

別表1 本入札手続きに係る期間等

- ① 入札説明書の交付期間 令和7年7月24日から令和7年11月4日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時00分から18時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）
- ② 申請書及び資料等の提出期間 令和7年7月24日から令和7年9月1日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで（ただし、最終日は12時00分まで。）
- ③ 二次審査に関する資料（選抜された者）の提出期間 ー

- ④ 入札保証金の納付等に係る書類の提出期間 令和7年9月29日から令和7年11月4日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、9時30分から17時00分まで。（最終日は入札書受付締切予定時刻である12時00分。）

- ⑤ 入札書の締切日時 令和7年11月4日12時00分

- ⑥ 開札の日時

【A】日南・志布志道路 前川橋上部工工事 令和7年11月7日10時00分

【B】日南・志布志道路 中尾橋上部工工事 令和7年11月7日11時00分

【C】日南・志布志道路 内堀1号橋上部工工事 令和7年11月7日13時30分

#### 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構

相模原病院長 安達 献

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

○第04613号（No.04613）

#### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41

- (2) 工事名 独立行政法人国立病院機構相模原病院 外来管理棟新築整備工事（建築）

- (3) 工事場所 神奈川県相模原市南区桜台18-1 独立行政法人国立病院機構相模原病院内

- (4) 構造 外来管理棟 鉄骨造地上3階建、エントランス棟 鉄骨造平屋建、サービス棟 鉄筋コンクリート造平屋建、RⅠ棟 鉄筋コンクリート造平屋建、渡り廊下 鉄骨造2階建

- (5) 建築面積 外来管理棟 建築面積 約6,500㎡、渡り廊下 建築面積 約520㎡、

- (6) 延床面積 外来管理棟 延床面積 約15,000㎡、エントランス棟 延床面積 約330㎡、サービス棟 延床面積 約1,300㎡、RⅠ棟 延床面積 約250㎡、渡り廊下 延床面積 約840㎡、既存改修延床面積 約400㎡、既存建物解体延床面積 約19,000㎡、外構面積 約59,000㎡

- (7) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事着手期限から工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期および終期を任意に設定できる。工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 全体工期 契約締結日の翌日から令和14年4月30日（工事完了期限）まで（最終完成工期は令和14年度予定）
- 実工期 48ヶ月
- 工事着手時期 契約締結日のおおむね24ヶ月後から令和10年4月30日まで。
- ※本工事の着手日については、発注者および別途発注工事の電気および機械設備受注者と協議して、契約締結するまでに決定する。なお、この協議を実施の上、契約締結日のおおむね24ヶ月より早い時期から工事着手日となっても差し支えない。
- ※契約締結後において、工事の始期の変更が生じた場合は、発注者および別途発注工事の電気および機械設備受注者と協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。
- 2 工事内容
- (1) 建設工事 本工事は外来管理棟の新築整備等を行うものである。なお、当該工事は建築工事であり、関連する電気設備工事、及び機械設備工事については別途発注される予定である。
- (2) 建設工事に伴う近隣対策業務
- (3) 建設工事に伴う各種許認可申請、行政手続等（計画通知を除く）

- (4) 現場における設計変更に伴う業務
- ・設計変更に関わるあらゆる検討及び申請業務における全ての行政折衝、必要書類作成
  - ・設計変更に伴うコスト管理
- (5) 使用する主要な資機材 コンクリート約10,850m<sup>3</sup>、鉄筋約1,070 t、鉄骨約1,720 t、板ガラス約690m<sup>2</sup>
- 3 競争参加資格
- (1) 競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。
- ① 次の(2)から(4)までに掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構相模原病院長から独立行政法人国立病院機構相模原病院外来管理棟新築整備工事（建築）に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。
- ② 次の(2)から(4)までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。
- (2) 次の①から③の条件を満たしていること。
- ① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者及び独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。
- ② 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。なお、期間等については独立行政法人国立病院機構の理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 八 前各号に類する行為を行った者
- ③ ②に該当する者を入札代理人として使用する者に該当しないこと。
- (3) 厚生労働省から関東甲信越地域における「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東甲信越地域における一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
- (4) 厚生労働省から関東甲信越地域における「建築一式工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,100点以上であること。
- また、(3)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に客観点数が1,100点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については950点以上とする。

- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（(3)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 平成22年度以降に元請けとして完成、引渡し完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）
- ① R C造、S R C造またはS造、延床面積4,250m<sup>2</sup>以上の病院の新築または増改築
- ② R C造、S R C造またはS造、延床面積4,250m<sup>2</sup>以上の新築または増改築
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に独立行政法人国立病院機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。
- (8) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 共同企業体の代表者である構成員又は単体有資格者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級建築施工管理技士又は一級建築士の資格を有する者であること（病院の施工実績は問わない）。
- ② 平成22年度以降に、(6)②に掲げる完成、引渡し完了した工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（病院の施工実績は問わない）。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- (11) 共同企業体の構成員の数は2社又は3社とする。
- (12) 共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
- (13) 共同企業体の代表者は、最大の施工能力を有する者とし、かつ、出資比率が構成員の中で最大であること。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒252—0392 神奈川県相模原市南区桜台18—1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課 業務班長 細入 憲 電話042—742—8311 内線4101
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和7年7月25日（金）から令和7年9月26日（金）まで（土日祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで）(1)担当部署にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 令和7年7月28日（月）9時00分から令和7年8月22日（金）17時00分（土日祝日を除く。）までに(1)担当部署に持参又は郵送すること。(資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。)
- (4) 開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 令和7年10月7日（火）11時00分 独立行政法人国立病院機構相模原病院3階会議室（ただし、郵送による場合は、書留郵便によるものとし、令和7年10月6日（月）11時00分までに(1)担当部署に必着すること。）に持参すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（2年の契約不適合を保証する特約を付したものに限

- る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金相当額の10分の3以上とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 契約する事項に関する仕様書、設計書等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)担当部署に同じ。
- (9) 共同企業体としての認定及び一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 共同企業体としての資格の認定及び3(3)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital

- (2) Classification of the services to be procured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construction work for National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M. August 22, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 11:00 A.M. October 7, 2025 (Tenders delivered by mail 11:00 A.M. October 6, 2025)
- (6) Contact point for the notice: Ken Hosoiri, Accounting submanager, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital, 18—1 Sakuradai Minami-ku, Sagami-hara city, Kanagawa-ken, 252—0392, Japan. TEL 042—742—8311 ext. 4101

### 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
相模原病院長 安達 献

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

○第04614号 (No.04614)

#### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 独立行政法人国立病院機構相模原病院 外来管理棟新築整備工事（電気）
- (3) 工事場所 神奈川県相模原市南区桜台18—1 独立行政法人国立病院機構相模原病院内
- (4) 構造 外来管理棟 鉄骨造地上3階建、エントランス棟 鉄骨造平屋建、サービス棟 鉄筋コンクリート造平屋建、RⅠ棟 鉄筋コンクリート造平屋建、渡り廊下 鉄骨造2階建
- (5) 建築面積 外来管理棟 建築面積 約6,500㎡、渡り廊下 建築面積 約520㎡
- (6) 延床面積 外来管理棟 延床面積 約15,000㎡、エントランス棟 延床面積 約330㎡、サービス棟 延床面積 約1,300㎡、RⅠ棟 延床面積 約250㎡、渡り廊下 延床面積 約840㎡、既存改修延床面積 約400㎡、既存建物解体延床面積 約19,000㎡、外構面積 約59,000㎡

- (7) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事着手期限から工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期および終期を任意に設定できる。工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期 契約締結日の翌日から令和14年4月30日（工事完了期限）まで。  
（最終完成工期は令和14年度予定）

実工期 48ヶ月

工事着手時期 契約締結日のおおむね24ヶ月後から令和10年4月30日まで。

※本工事の着手日については、発注者および別途発注工事の建設および機械設備受注者と協議して、契約締結するまでに決定する。なお、この協議を実施の上、契約締結日のおおむね24ヶ月より早い時期から工事着手日となっても差し支えない。

※契約締結後において、工事の始期の変更が生じた場合は、発注者および別途発注工事の建築および機械設備受注者と協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

#### 2 工事内容

- (1) 建設工事 本工事は外来管理棟の新築整備等を行うものである。なお、当該工事は電気設備工事であり、関連する建築工事、及び機械設備工事については別途発注される予定である。
- (2) 建設工事に伴う近隣対策業務
- (3) 建設工事に伴う各種許認可申請、行政手続等（計画通知を除く）

- (4) 現場における設計変更に伴う業務
- ・設計変更に関わるあらゆる検討及び申請業務における全ての行政折衝、必要書類作成
  - ・設計変更に伴うコスト管理
- (5) 使用する主要な資機材 高圧受変電設備 7,650kVA、マイクロコージェネレーションシステム（35kW×10台 都市ガス）、非常用発電機880kW、UPS設備200kVA、昇降機4基、エスカレーター2基
- 3 競争参加資格
- (1) 競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。
- ① 次の(2)から(3)までに掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構相模原病院長から独立行政法人国立病院機構相模原病院外来管理棟新築整備工事（電気）に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。
- ② 次の(2)から(10)までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。
- (2) 次の①から③の条件を満たしていること。
- ① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者及び独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。
- ② 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても同様とする。なお、期間等については独立行政法人国立病院機構の理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。
- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者

- 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
- 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
- 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
- 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
- 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
- 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 八 前各号に類する行為を行った者
- ③ ②に該当する者を入札代理人として使用する者に該当しないこと。
- (3) 厚生労働省から関東甲信越地域における「電気工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東甲信越地域における一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
- (4) 厚生労働省から関東甲信越地域における「電気工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,000点以上であること。また、(3)の再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に客観点数が1,000点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については850点以上とする。
- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（(3)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

- (6) 平成22年度以降に元請けとして完成、引渡しが完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）
- ① RC造、SRC造またはS造、延床面積4,250㎡以上の病院の新築または増改築
- ② RC造、SRC造またはS造、延床面積4,250㎡以上の新築または増改築
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に独立行政法人国立病院機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。
- (8) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 共同企業体の代表者である構成員又は単体有資格者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級電気工事施工管理技士の資格を有する者であること（病院の施工実績は問わない）。
- ② 平成22年度以降に、(6)②に掲げる完成、引渡しが完了した工事の経験を有する者であること。
- ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（病院の施工実績は問わない）。
- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

- (11) 共同企業体の構成員の数は2社又は3社とする。
- (12) 共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
- (13) 共同企業体の代表者は、最大の施工能力を有する者とし、かつ、出資比率が構成員の中で最大であること。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒252—0392 神奈川県相模原市南区桜台18—1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課 細入 憲 電話 042—742—8311 内線4101
- (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和7年7月25日（金）から令和7年10月1日（水）まで（土日祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで）(1)担当部署にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。
- (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 令和7年7月28日（月）9時00分から令和7年8月22日（金）17時00分（土日祝日を除く。）までに(1)担当部署に持参又は郵送すること。（資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。）
- (4) 開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 令和7年10月10日（金）11時00分 独立行政法人国立病院機構相模原病院第一会議室（ただし、郵送による場合は、書留郵便によるものとし、令和7年10月9日（木）11時00分までに(1)担当部署に必着すること。）に持参すること。
- 5 その他
- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 免除
- ② 契約保証金 免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（2年の契約不適合を保証する特約を付したものに限り。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金相当額の10分の3以上とする。



- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 契約する事項に関する仕様書、設計書等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれあって著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 4(1)担当部署に同じ。
- (9) 共同企業体としての認定及び一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 共同企業体としての資格の認定及び3(3)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
- (2) Classification of the services to be procured: 41

- (3) Subject matter of the contract: Construction work of electrical equipments for National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M. August 22, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 11:00 A.M. October 10, 2025 (Tenders delivered by mail 11:00 A.M. October 9, 2025)
- (6) Contact point for the notice: Ken Hosoiri, Accounting submanager, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital, 18-1 Sakuradai Minami-ku, Sagami-hara city, Kanagawa-ken, 252-0392, Japan. TEL 042-742-8311 ext. 4101

### 入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年7月24日

経理責任者 独立行政法人国立病院機構  
相模原病院長 安達 献

◎調達機関番号 597 ◎所在地番号 14

○第04615号（No.04615）

#### 1 工事概要

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 独立行政法人国立病院機構相模原病院 外来管理棟新築整備工事（機械）
- (3) 工事場所 神奈川県相模原市南区桜台18-1 独立行政法人国立病院機構相模原病院内
- (4) 構造 外来管理棟 鉄骨造地上3階建、エントランス棟 鉄骨造平屋建、サービス棟 鉄筋コンクリート造平屋建、RⅠ棟 鉄筋コンクリート造平屋建、渡り廊下 鉄骨造2階建
- (5) 建築面積 外来管理棟 建築面積 約6,500㎡、渡り廊下 建築面積 約520㎡
- (6) 延床面積 外来管理棟 延床面積 約15,000㎡、エントランス棟 延床面積 約330㎡、サービス棟 延床面積 約1,300㎡、RⅠ棟 延床面積 約250㎡、渡り廊下 延床面積 約840㎡、既存改修延床面積 約400㎡、既存建物解体延床面積 約19,000㎡、外構面積 約59,000㎡

- (7) 工期 本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間と実工事期間を合わせた全体工期を設定した工事（フレックス方式）であり、発注者が示した工事着手期限から工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期および終期を任意に設定できる。工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者または監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

全体工期 契約締結日の翌日から令和14年4月30日（工事完了期限）まで  
（最終完成工期は令和14年度予定）

実工期 48ヶ月

工事着手時期 契約締結日のおおむね24ヶ月後から令和10年4月30日まで。

※本工事の着手日については、発注者および別途発注工事の建設および電気設備受注者と協議して、契約締結するまでに決定する。なお、この協議を実施の上、契約締結日のおおむね24ヶ月より早い時期から工事着手日となっても差し支えない。

※契約締結後において、工事の始期の変更が生じた場合は、発注者および別途発注工事の建築および電気設備受注者と協議のうえ、工期に係る契約を変更することにより、工事に着手することができるものとする。

#### 2 工事内容

- (1) 建設工事 本工事は外来管理棟の新築整備等を行うものである。なお、当該工事は機械設備工事であり、関連する建築工事、及び電気設備工事については別途発注される予定である。
- (2) 建設工事に伴う近隣対策業務

- (3) 建設工事に伴う各種許認可申請、行政手続等（計画通知を除く）

- (4) 現場における設計変更に伴う業務

・設計変更に関わるあらゆる検討及び申請業務における全ての行政折衝、必要書類作成  
・設計変更に伴うコスト管理

- (5) 使用する主要な資機材 熱源設備 空冷マルチパッケージ（GHP・EHP）・空冷パッケージエアコン、空調方式 空冷マルチパッケージ+外気処理空調機、受水槽200t、給湯 ガス給湯器連結タイプ、蒸気ボイラー0.5t×2台

#### 3 競争参加資格

- (1) 競争参加者は次に掲げる①又は②の者とする。

① 次の(2)から(3)までに掲げる条件を全て満たしている特定建設工事共同企業体（以下「共同企業体」という。）であって、独立行政法人国立病院機構相模原病院長から独立行政法人国立病院機構相模原病院外来管理棟新築整備工事（機械）に係る共同企業体として資格認定通知を受けた者であること。

② 次の(2)から(4)までに掲げる条件を全て満たしている単体有資格者（経常建設共同企業体を含む。以下同じ。）。

- (2) 次の①から③の条件を満たしていること。

① 特別な理由がある場合を除き、契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第32条第1項各号に掲げる者及び独立行政法人国立病院機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成27年規程第63号）第2条第1項各号に掲げる者に該当しないこと。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、特別の理由がある場合に該当する。

② 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後一定期間経過していない者に該当しないこと。これを代理人、支配人その他の使用人として使用



する者についても同様とする。なお、期間等については独立行政法人国立病院機構の理事長から発出した契約指名停止等措置要領に基づく指名停止期間等を適用する。

- 一 契約の履行に当たり、故意に工事、製造その他の役務を粗雑に行い、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
  - 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正な利益を得るための連合をした者
  - 三 交渉権者が契約を結ぶこと又は契約者が履行することを妨げた者
  - 四 監督又は検査の実施に当たり職員及び経理責任者が委託した者の職務の執行を妨げた者
  - 五 正当な理由なく契約を履行しなかった者
  - 六 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行った者
  - 七 前各号のいずれかに該当する事実があった後2年を経過しない者を契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
  - 八 前各号に類する行為を行なった者
- ③ ②に該当する者を入札代理人として使用する者に該当しないこと。
- (3) 厚生労働省から関東甲信越地域における「管工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをした者については、手続開始の決定後、関東甲信越地域における一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）
- (4) 厚生労働省から関東甲信越地域における「管工事」に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定の際に客観的事項（共通事項）について算定した点数（以下「客観点数」という。）が1,000点以上であること。また、(3)の

再認定を受けた者にあつては、当該再認定の際に客観点数が1,000点以上であること。ただし、共同企業体の場合の代表構成員以外の構成員については850点以上とする。

- (5) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者（(3)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (6) 平成22年度以降に元請けとして完成、引渡し完了した次に掲げる工事の施工実績を有すること。単体有資格者及び共同企業体の代表者は、単独又は共同企業体の代表者として施工した①の施工実績を有すること。共同企業体の構成員は②の施工実績を有するか又は共同企業体として施工した①の施工実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。また、施工実績は施工中のものを除く。）
- ① R C造、S R C造またはS造、延床面積4,250㎡以上の病院の新築または増改築
- ② R C造、S R C造またはS造、延床面積4,250㎡以上の新築または増改築
- (7) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に独立行政法人国立病院機構の理事長又は経理責任者から指名停止を受けていないこと。
- (8) 1に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。
- (9) 共同企業体の代表者である構成員又は単体有資格者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、共同企業体の代表者以外の構成員は、次に掲げる①の基準を満たす主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- ① 1級管工事施工管理技士の資格を有する者であること（病院の施工実績は問わない）。
- ② 平成22年度以降に、(6)②に掲げる完成、引渡し完了した工事の経験を有する者であること。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること（病院の施工実績は問わない）。

- (10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、厚生労働省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
  - (11) 共同企業体の構成員の数は2社又は3社とする。
  - (12) 共同企業体の各構成員の出資比率は、均等割の10分の6以上であること。
  - (13) 共同企業体の代表者は、最大の施工能力を有する者とし、かつ、出資比率が構成員の中で最大であること。
- 4 入札手続等
- (1) 担当部署 〒252—0392 神奈川県相模原市南区桜台18—1 独立行政法人国立病院機構相模原病院 企画課 細入 憲 電話 042—742—8311 内線4101
  - (2) 入札説明書の交付期間、場所及び方法 令和7年7月25日（金）から令和7年10月7日（火）まで（土日祝日を除く毎日9時00分から17時00分まで）(1)担当部署にて交付する。交付にあたっては、実費を徴収する。
  - (3) 申請書及び資料の提出期間、場所及び方法 令和7年7月28日（月）9時00分から令和7年8月22日（金）17時00分（土日祝日を除く。）までに(1)担当部署に持参又は郵送すること。（資料の作成にかかる費用は提出者の負担とし、提出された資料は、当該経理責任者による競争参加資格の確認以外に無断で使用する事はできない。また、提出された資料は返却されない。）
  - (4) 開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法 令和7年10月16日（木）11時00分 独立行政法人国立病院機構相模原病院3階会議室（ただし、郵送による場合は、書留郵便によるものとし、令和7年10月15日（水）11時00分までに(1)担当部署に必着すること。）に持参すること。

5 その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
  - ① 入札保証金 免除
  - ② 契約保証金 免除。ただし、落札者は公共工事履行保証証券による保証（2年の契約不適合を保証する特約を付したものに限る。）を付すものとする。この場合の保証金額は、請負代金相当額の10分の3以上とする。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 契約する事項に関する仕様書、設計書等に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあるとき、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低の価格をもって入札した者を落札者としてすることがある。
- (5) 手続における交渉の有無 無
- (6) 契約書作成の要否 要
- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無
- (8) 関連情報入手するための照会窓口 4(1)担当部署に同じ。
- (9) 共同企業体としての認定及び一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者の参加 共同企業体としての資格の認定及び3(3)に掲げる一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていない者も4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、当該資格の認定を受け、かつ、一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けなければならない。
- (10) 詳細は入札説明書による。

## 6 Summary

- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity: Ken Adachi, Director, National Hospital Organization Sagami-hara National Hospital
- (2) Classification of the services to be pro-cured: 41
- (3) Subject matter of the contract: Construc-tion work of mechanical facilities for Na-tional Hospital Organization Sagamihara National Hospital
- (4) Time-limit for the submission of applica-tion forms and relevant documents for the qualification: 5:00 P.M. August 22, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders: 11:00 A.M. October 16, 2025 (Tenders de-livered by mail 11:00 A.M. October 15, 2025)
- (6) Contact point for the notice: Ken Hosoiri, Accounting submanager, National Hospital Organization Sagamihara Nation-al Hospital, Sagamihara city, Kanagawa-ken, 252—0392, Japan. TEL 0427—742—8311 ext. 4101

## 入 札 公 告 (建設工事)

次のとおり一般競争入札に付します。  
令和7年7月24日

国立大学法人東北大学副学長 伊豆 仁志

◎調達機関番号 415 ◎所在地番号 04

## ○第3号

## 1 工事概要等

- (1) 品目分類番号 41
- (2) 工事名 東北大学(青葉山3)産学共創拠点施設新営工事
- (3) 工事場所 仙台市青葉区荒巻字青葉468—1他 東北大学青葉山3団地構内
- (4) 工事概要 本工事は、青葉山3団地において産学共創拠点施設(鉄筋コンクリート造(免震構造)、地上5階建て、建築面積 1,253㎡、延床面積 6,214㎡)の新営工事を行うものである。なお、関連する電気設備、機械設備工事については、別途発注する予定である。

- (5) 工期 令和10年3月31日(金)
- (6) 使用する主な資材等 コンクリート 約6,320㎡、鉄筋 約953t、板ガラス 約848㎡
- (7) 本工事は、工事施工について「VE提案とVE提案に基づく施工計画」及び「工事全般の施工計画」(以下、「技術提案書」という。)を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の試行工事である。
- (8) 本工事は「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律(平成12年法律第104号)」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務づけられた工事である。
- (9) 本工事は、競争参加資格確認申請及び入札を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムにより難い者で、紙入札方式を希望する場合は、紙入札承諾願(様式任意)を発注者に提出しなければならない。電子入札は、文部科学省入札システムホームページ(<http://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>)の電子入札システムにより行う。
- (10) 本工事は、発注者が週休2日に取り組むことを指定する週休2日促進工事(発注者指定方式)である。

## 2 競争参加資格

- (1) 国立大学法人東北大学契約事務取扱細則第6条及び第7条の規定に該当しない者であること。
- (2) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続き開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格を有する者であること。
- (3) 文部科学省における建築一式工事の一般競争参加者の資格(会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者にあつては、手続開始の決定を受けた後に審査を受けた一般競争参加者の資格をいう。)を有し、「一

般競争参加者の資格」(平成13年1月6日文部科学大臣決定)第1章第4条で定めるところにより算定した点数(一般競争(指名競争)参加資格認定通知書の記2の点数)が1,200点(共同企業体の構成員のうち代表者以外の構成員にあつては、1,000点)以上であること。

- (4) 単体又は共同企業体の構成員は、元請けとして、2010年度以降に完成した次の基準を満たす工事を施工した実績を有すること。(共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る)
    - ① 単体又は共同企業体の代表者
      - ・構造: 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はP C造
      - ・階数: 3階建て以上
      - ・規模: 施工面積 3,000㎡以上
      - ・用途: 教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
    - ・新営又は改修の別: 新営又は改修
    - ・工種: 建築一式工事
  - ② 共同企業体の代表者以外の構成員
    - ・構造: 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はP C造
    - ・階数: 2階建以上
    - ・規模: 施工面積 1,500㎡以上
    - ・用途: 教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
    - ・新営又は改修の別: 新営又は改修
    - ・工種: 建築一式工事
- (5) 共同企業体の構成員は、建設業法(昭和24年法律第100号)上の建築工事業につき許可を有しての営業年数が5年以上であること。ただし、相当の施工実績を有し確実かつ円滑な施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が5年未満であっても同等として取扱うことができるものとする。
- (6) 共同企業体の構成員数は、2社又は3社とする。
- (7) 共同企業体の結成方法は自主結成とすること。
- (8) 共同企業体の構成員の最小出資比率は、均等割の10分の6を下回らない範囲とすること。

- (9) 共同企業体の代表者は、施工能力が最大で、かつ、出資比率が構成員中最も高い者とする
- こと。
- (10) 単体又は共同企業体の代表者は、次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を2件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を2件まで認める。
  - ① 1級建築施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、1級建築士の資格を有する者又はこれらと同等以上の資格を有するものとして国土交通大臣若しくは建設大臣が認定した者。
  - ② 2010年度以降に、元請けとして完成・引渡が完了した下記に掲げる工事を施工した経験を有する者であること。
    - ・構造: 鉄筋コンクリート造、鉄骨鉄筋コンクリート造又はP C造
    - ・階数: 3階建以上
    - ・規模: 施工面積 3,000㎡以上
    - ・用途: 教育施設、研究施設、診療施設、庁舎、事務所又は共同住宅
    - ・新営又は改修の別: 新営又は改修
    - ・工種: 建築一式工事
  - ③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。
- (11) 共同企業体の場合の代表者以外の構成員については、(10)①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、施工場所から10km以内又は東北大学が発注する仙台市内の同一工種工事については、主任技術者の兼務を2件まで認める。また、監理技術者の職務を補佐する者として政令で定める者を専任で置いた場合には、監理技術者の兼務を2件まで認める。

- (12) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は本学副学長から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置（以下「指名停止措置」という。）を受けている期間中でないこと。
- (13) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。以下同じ。）又は当該受託者と資本若しくは人面において一定の関連がある建設業者でないこと。
- (14) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。（入札説明書参照）
- (15) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- 3 総合評価に関する事項
- (1) 落札者の決定方法
- ① 入札参加者は、「価格」及び「技術提案書」をもって入札を行い、次のア、イの要件に該当する者のうち、下記(2)④によって得られる評価値の最も高い者を落札者とする。
- ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
- イ 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
- ② ①において、評価値の最も高い者が2人ある時は、くじを引かせて落札者を決定する。
- (2) 総合評価の方法 標準点を100点とする。加算点は最高53点とし、技術提案書の内容に応じ与える。なお、「V E提案とV E提案に基づく施工計画」については、入札説明書に参考として示した標準案により入札に参加する（技術提案を行わない）場合は「工事全般の施工計画」に関してのみ、加算点を算出し与える。施工体制評価点は下記3(3)③の評価項目において、企業の施工体制に応じ、最高30点を与える。なお、施工体制評価点の低い者に対しては、加算点を減ずる場合がある。

- ① 「V E提案とV E提案に基づく施工計画」については、評価項目毎にA＋（10点）／A（9点）／A－（8点）／B＋（7点）／B（6点）／B－（5点）／C＋（4点）／C（3点）／C－（2点）／D（1点）／E（0点）で評価する。
- ② 「工事全般の施工計画」に関しては提案の内容により、A＋（10点）／A（9点）／A－（8点）／B＋（7点）／B（6点）／B－（5点）／C＋（4点）／C（3点）／C－（2点）／D（1点）／E（0点）／不適切又は未提出（欠格）で評価する。
- ③ ②において、「不適切（欠格）」の評価を受けた者については、入札の参加は認められない。
- ④ 価格及び、価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。
- (3) 評価項目 評価項目は以下のとおりとする。（詳細は入札説明書による。）
- ① 企業の信頼性・社会性
- ・ワーク・ライフ・バランス等の推進
- ② V E提案とV E提案に基づく施工計画
- ・総合的なコスト ライフサイクルコスト
- ・性能等 機能・強度・耐久性等
- ・社会的要請 C O ₂削減、省資源、リサイクル等環境対策や騒音、振動等の対策
- ③ 工事全般の施工計画①
- ・施工上考慮すべき事項等の技術的提案
- ④ 工事全般の施工計画②
- ・防震構造の性能を確保する取り組みについて
- ⑤ 企業の施工体制
- ・品質確保の実効性
- ・施工体制確保の確実性
- (4) 受注者の責により、採用された「V E提案とV E提案に基づく施工計画」及び提案した「工事全般の施工計画」に基づく工事が実施されていないと認められる場合は、指名停止措置を行うものとする。

- 4 入札手続等
- (1) 担当部局 〒980—8577 宮城県仙台市青葉区片平2—1—1 東北大学施設部計画課 契約・監理室契約・監理係 電話番号022—217—4946
- (2) 入札説明書等の交付期間及び交付方法 令和7年7月24日（木）から令和7年8月22日（金）まで。
- 入札説明書の交付に当たっては、「文部科学省電子入札システムHP」（<http://portal.ebid03.mext.go.jp/top/>）本学の当該調達案件からダウンロードすること。
- また、図面の交付にあたっては、実費により交付する。
- (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期間、提出場所及び提出方法 令和7年7月24日（木）から令和7年8月22日（金）午後3時までに電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得て紙入札方式にて参加を希望する者は、令和7年7月24日（木）から令和7年8月22日（金）午後3時までに上記4(1)へ持参すること。
- (4) 入札及び開札の日時、場所並びに入札書の提出方法 入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札参加希望者は、紙により持参又は郵送（簡易書留等の配達記録が残るものを必ず利用するものとする。）すること。
- ① 入札書の提出期限は、令和7年10月8日（水）午後3時00分。（必着）紙により入札書を提出する場合、提出場所は、上記4(1)と同じとする。
- ② 開札は、令和7年10月9日（木）10時00分。東北大学施設部会議室において行う。
- 5 その他
- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 入札保証金及び契約保証金
- ① 入札保証金 見積もる入札金額（税込み）の100分の5以上の入札保証金を納付すること。ただし、銀行等の保証をもって入札保証金の納付に代えることができる。なお、

- 落札者が契約を結ばない場合は、本学に帰属する。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
- ② 契約保証金 契約金額の100分の30以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、保険会社との間に国立大学法人東北大学副学長を被保険者とする履行保証証券契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合又は保険会社と工事履行保証契約（契約金額の100分の30以上）を締結し、その証書を提出する場合は契約保証金の納付を免除する。
- (3) 入札の無効 本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 落札者の決定方法 契約事務取扱細則第20条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者のうち評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。
- (5) 本工事に係る技術提案書等の提出にあつて、V E提案により施工しようとする場合は、その内容を示した技術提案書を提出すること。ただし、V E提案が適正と認められなかった場合においては、標準案により入札に参加できる。また、標準案に基づき施工しようとする場合は、標準案によって入札に参加する旨を記載すること。
- (6) 配置予定技術者の確認 落札決定後、C O R I N Sなどにより配置予定の監理技術者の専任制違反の事実が確認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。
- (7) 手続における交渉の有無 無。
- (8) 契約書作成の要否 要。

- (9) 施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
- (10) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無。
- (11) VE提案の採否 VE提案の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
- (12) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4(1)に同じ。
- (13) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加 上記2(3)に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時ににおいて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
- (14) 本工事は、低入札価格調査対象工事に係る特別重点調査の対象工事である。
- (15) 受注者は、環境緑化工事（種子吹付工事等種子を使用した環境緑化工事を除く。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができない事由により、植栽した樹木及び地被植物（以下「植栽樹木等」という。）が工事完成引渡し後1年以内に引渡したときの状態で枯死、倒木、流失、折損又は形姿不良（枯枝が樹冠部のおおむね3分の2以上となった場合又は通直な主幹を持つ樹木については、樹高のおおむね3分の1以上の主幹が枯れた場合をいい、確実に同様の状態となると想定されるものを含む。以下同じ。）となった場合は、1回に限って、次の各号に掲げる場合に応じ各号に定めるところにより植替え等をするものとする。ただし、地震、噴火、津波、騒乱若しくは暴動によって植栽樹木等が枯死、倒木、流失、折損若しくは形姿不良となった場合、利用者の踏圧などの人為的な事由によって植栽した地被植物が枯死した場合又は火災、落雷、破裂若しくは爆発以外の事由によって植栽樹木等が倒木、流失若しくは折損した場合は、この限りでない。
- 一 新植工事の場合 当初の植栽樹木等と同等又はそれ以上の規格のものに植替えるものとする。
- 二 移植工事の場合 移植した樹木を伐採し、除根した後に整地するものとする。

- (16) 建設発生土の搬出先については、別冊の設計図書に定めるとおりとする。
- (17) 詳細は入札説明書による。
- 6 Summary
- (1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hitoshi Izu, Vice President, Tohoku University
- (2) Classification of the services to be procured : 41
- (3) Subject matter of the contract : Construction work of Building for Tohoku University
- (4) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 3 : 00 P.M. 22 August, 2025
- (5) Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 3 : 00 P.M. 8 October, 2025 (tenders brought along : 3 : 00 P.M. 8 October, 2025 or tenders submitted by mail : 3 : 00 P.M. 8 October, 2025)
- (6) Contact point for tender documentation : Accounts of institution section, Facilities Planning Division, Facilities Department, Tohoku University, 2—1—1 Katahira, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken, 980—8577 Japan TEL 022—217—4946

### 入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和7年7月24日

支出負担行為担当官

近畿地方整備局長 齋藤 博之

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 27

- 1 掲載日 令和7年2月25日（号外政府調達第34号）
- 2 訂正内容 22頁 1段目4(2)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。
- 3 訂正内容 22頁 1段目4(2)(a)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。
- 4 訂正内容 22頁 1段目4(2)(c)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。

- 5 訂正内容 22頁 1段目4(4)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。
- 6 訂正内容 22頁 2段目4(5)(a)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。
- 7 訂正内容 22頁 2段目4(5)(b)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。
- 8 訂正内容 22頁 2段目4(5)(c)中「令和7年7月7日」を「令和7年7月22日」に訂正します。
- 9 訂正内容 22頁 2段目4(5)(d)中「令和7年7月10日午後2時30分」を「令和7年7月25日午前10時00分」に訂正します。
- 10 訂正内容 23頁 1段目6(5)中「7 July」を「22 July」に訂正します。

## 資 格

### 競争参加者の資格に関する公示

日南・志布志道路 前川橋上部工工事、日南・志布志道路 中尾橋上部工工事、日南・志布志道路 内堀1号橋上部工工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和7年7月24日

九州地方整備局長 垣下 禎裕

◎調達機関番号 020 ◎所在地番号 40

- 1 工事名
- 【A】日南・志布志道路 前川橋上部工工事
- 【B】日南・志布志道路 中尾橋上部工工事
- 【C】日南・志布志道路 内堀1号橋上部工工事（上記工事全て電子入札及び電子契約対象案件である）
- 2 工事場所
- 【A】鹿児島県志布志市志布志町大字帖字菖蒲山地先
- 【B】鹿児島県志布志市志布志町大字帖字道悦～西中尾地先
- 【C】鹿児島県志布志市志布志町大字帖字菖蒲山地先

- 3 工事内容
- 【A】橋梁形式：PC3径間連続ラーメン箱桁橋、橋長：214.0m、最大支間長：98.0m、支承：4基、架設工法：張出架設工法
- 【B】橋梁形式：PC3径間連続ラーメン箱桁橋、橋長：182.0m、最大支間長：88.0m、支承：4基、架設工法：張出架設工法
- 【C】橋梁形式：PCTラーメン箱桁橋、橋長：115.0m、最大支間長：56.2m、支承：6基、架設工法：張出架設工法
- 4 予定工期 本工事は、受注者の円滑な施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者は工事の始期及び終期を任意に設定できる。ただし、契約を締結するまでの間に、別途配布する工期通知書により、工事の始期及び終期を通知すること。
- 工事の始期までの余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を配置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入や仮設物の設置等、工事の着手を行ってはならない。また、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。
- 【A】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
- 【B】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
- 【C】全体工期：契約締結日の翌日から令和10年3月31日まで
- 5 申請の時期 令和7年7月24日から令和7年9月1日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。
- ただし、令和7年9月2日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

## 6 申請の方法

- (1) 申請書の入手方法 「競争参加者資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、当該工事の入札説明書と併せて交付する。入手方法については、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和 7 年 7 月 24 日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）5(1)を参照すること。
- (2) 申請書の提出方法 申請者は、申請書に次に掲げる書類を添付し、持参又は郵送（書留郵便に限る。）により提出すること。提出場所は次のとおりとする。

〒812—0013 福岡市博多区博多駅東 2—10—7 九州地方整備局総務部契約課調査係 電話092—476—3509（内線2522）

- ① 特定建設工事共同企業体協定書（甲）（下記 7(5)の条件を満たすものに限る。）の写し
- ② 下記 7(2)の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和 7 年 7 月 24 日付け支出負担行為担当官九州地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式 2 と同一であるので、それを使用して作成しても差し支えない。）
- (3) 申請書の作成に用いる言語 申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

- 7 特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査 「競争参加者の資格に関する公示」（令和 6 年 10 月 1 日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和 6 年 10 月 1 日付け公示」という。）5（建設工事）の①から⑥までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和 6 年 10 月 1 日付け公示 6（建設工事）の(1)に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び(2)に掲げる主観的事項（特別事項）の項について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

- (1) 特定建設工事共同企業体の構成 特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者 2 又は 3 社の組合せとする。

- ① 九州地方整備局におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、当該地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。
- ② 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- ③ 当該競争参加資格に係る申請の期限の日から開札の時までの期間に、九州地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和 59 年 3 月 29 日付け建設省厚第 91 号）に基づく指名停止を受けていないこと。

- (2) 構成員の技術的要件 特定建設工事共同企業体の構成員は、令和 7 年 9 月 1 日において次の条件を満たすものとする。

- ① 特定建設工事共同企業体のすべての構成員は、平成 22 年度以降に完成した、元請けとして次に掲げるア）～エ）の要件を満たす同種工事の施工実績を有すること。（受注形態を明らかにするものとし、甲型共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が 20% 以上の場合のものに限る。乙型共同企業体の施工経験については、出資比率に関わらず各構成員が施工を行った分担工事の経験であること。）ただし、ア）～エ）は同一工事とする。
- ア）道路橋（A 活荷重以上）又は鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。
- イ）橋梁形式が床版橋、I 桁橋、T 桁橋を除く P C 連続橋であること。ただし、P C 橋の張出し架設は施工実績としてよい。

- ウ）最大支間長が 45m 以上であること。
- エ）架設工法が固定支保工以外の工法であること。

ただし、特定建設工事共同企業体にあつては、すべての構成員が上記同種工事の実績を有すること。また、経常建設共同企業体にあつては、構成員のいずれか 1 社が上記同種工事の実績を有すること。

また、当該実績が地方整備局が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、工事成績評定通知書の評定点が 65 点未満であるもの又は工事成績評定の通知を受けていないものは実績として認めない。

- ② 建設業法（昭和 24 年法律第 100 号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が 5 年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が 5 年未満であってもこれを同等として取扱うことができるものとする。
- ③ 建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。
- (3) 出資比率要件 特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の 10 分の 6 以上の出資比率であるものとする。
- (4) 代表者要件 特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有するものであって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。
- (5) 特定建設工事共同企業体の協定 特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和 53 年 11 月 1 日付け建設省計振第 69 号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和 53 年 11 月 1 日付け建設省茨計振第 771 号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」を準用するものとする。

- 8 一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い 上記 7(1)①の認定（上記 7(1)①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も上記 5 及び 6 により申請をすることができる。この場合において、

特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、上記 7(1)①の認定を受けていない構成員が上記 7(1)①の認定を受けることが必要である。また、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了しない場合は、競争に参加できないことがある。

- 9 資格審査結果の通知 「一般競争参加資格確認通知書」により通知する。

- 10 資格の有効期間 特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。

ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあつては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

- 11 その他

- (1) 特定建設工事共同企業体の名称は、「日南・志布志道路 前川橋上部工工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体、日南・志布志道路 中尾橋上部工工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体、日南・志布志道路 内堀 1 号橋上部工工事〇〇・〇〇特定建設工事共同企業体」とする。
- (2) 当該工事にかかる競争に特定建設工事共同企業体として参加するためには、開札の時に、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加者資格の確認を受けていなければならない。

## 招 請

### 意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和 7 年 7 月 24 日

支出負担行為担当官

厚生労働省大臣官房会計課長 吉田 一生

◎調達機関番号 017 ◎所在地番号 13

#### 1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27

- (2) 件名及び数量

保険医療機関等管理システムに係る工程管理支援等一式（令和 8～11 年度分）

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月14日17時00分（郵送による場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒100—8916 東京都千代田区霞が関1—2—2 厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係 小林 電話03—5253—1111（内線7914）
- メール keiyaku1@mhlw.go.jp

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月24日から令和7年8月13日まで。
- (2) 交付場所 調達ポータルサイト（<https://www.p-portal.go.jp>）の「調達情報検索」から該当案件にアクセスし入手すること

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Operation process management support for the Management System of the Insurance Medical Facilities (FY2026—2029), 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00 August 14, 2025
- (4) Contact point for the notice : KOBAYASHI, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1—2—2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100—8916 Japan TEL 03—5253—1111 (ext. 7914)

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月24日

国立研究開発法人理化学研究所  
経理・調達本部 調達部長 星野 聡

◎調達機関番号 814 ◎所在地番号 11

○2025 第 30 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 24
- (2) 購入等物品及び数量 C R I S P R スクリーニング自動化システム 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月18日17時20分
- (2) 提出先 〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 高橋 康 電話050—3500—6484

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月24日から令和7年8月18日まで。
- (2) 交付方法 調達情報公開システムによりダウンロードすること。

4 仕様書案の説明会

- (1) 開催日時 令和7年8月4日11時00分
- (2) 開催場所 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 本部棟2階入札室3

5 関心表明の方法

- (1) 関心表明書の提出期限 令和7年8月19日17時20分
- (2) 提出先 上記2(2)に同じ。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 24
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : Automated CRISPR Screening System 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 18 Aug, 2025
- (4) Contact point for the notice : Yasushi Takahashi, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3500—6484.

○2025 第 33 号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等物品及び数量 日本語版医療特化型LLM研究開発システム基盤 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月14日17時20分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒351—0198 埼玉県和光市広沢2番1号 国立研究開発法人理化学研究所 経理・調達本部 調達部 和光調達第1課 村上 瑞樹 電話050—3502—3323

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月24日から令和7年8月14日まで。

4 仕様書案の説明会

- (2) 開催場所 オンライン開催（詳細は「意見招請に係る説明書」による）

5 関心表明の方法

- (1) 関心表明書の提出期限 令和7年8月15日17時20分
- (2) 提出先 上記2(2)に同じ。

3(2)及び4(1) 2025第30号に同じ。

6 Summary

- (1) Classification of the products to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be purchased : The Research System Infrastructure for LLMs specifically tailored for medical applications in the Japanese language 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 5 : 20 PM 14 Aug, 2025
- (4) Contact point for the notice : Mizuki Murakami, Wako Procurement Section I, Procurement Division, Fiscal Services and Procurement Group, RIKEN. 2—1, Hirosawa, Wako-shi, Saitama, 351—0198, Japan, TEL 050—3502—3323.

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和7年7月24日

独立行政法人都市再生機構  
総務部長 丹 圭一

◎調達機関番号 599 ◎所在地番号 14

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等特定役務及び数量 令和7年度パーソナルコンピュータ等の賃貸借・導入・製品保守等業務 一式

2 意見の提出方法

- (1) 意見の提出期限 令和7年8月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
- (2) 提出先 〒231—8315 神奈川県横浜市中区本町六丁目50番地1 独立行政法人都市再生機構 総務部 情報システム推進課 電話045—650—0665

3 仕様書案の交付

- (1) 交付期間 令和7年7月24日から令和7年8月14日まで。

- (2) 交付方法 原則として電子データにて交付する。交付を希望する場合は、以下メールアドレスまで「会社名・会社住所・担当部署・担当者名・担当者の電話番号」を連絡すること。メール : X10026@ur-net.go.jp

4 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Personal Computer and other related devices, 1 set
- (3) Time-limit for the submission of comments : 17 : 00, 14 August, 2025
- (4) Contact point for the notice : Information System Promotion Team, General Affairs Department, Head Office, Urban Renaissance Agency, 6—50—1 Honcho, Naka-ku, Yokohama City, Kanagawa Pref. 231—8315, Japan TEL 045—650—0665

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和7年7月24日

国立研究開発法人情報通信研究機構  
契約担当理事 増山 寛

◎調達機関番号 816 ◎所在地番号 13

○第1号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 高速秘密分散ストレージソフトウェアを適用したゲノム・医療データ利活用のためのシステム改修 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b「排他的権利の保護」



- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
N T T ドコモビジネス株式会社
- 5 担当部局 〒184—8795 東京都小金井市貫井  
北町 4—2—1 情報通信研究機構財務部契約  
室 契約管理グループ 電話042—327—7444
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-  
cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be  
purchased : System improvement for Ge-  
nomic and Medical Data Utilization using  
High-speed Secret Sharing Storage, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 13  
August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : b “Protec-  
tion of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Contract  
Management Group, Contract Office, Fi-  
nancial Affairs Department, National Insti-  
tute of Information and Communications  
Technology, 4—2—1 Nukui-Kitamachi Ko-  
ganei-shi Tokyo 184—8795 Japan TEL  
042—327—7444

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 7 月 24 日  
契約担当職

国立研究開発法人産業技術総合研究所  
調達一室長 松波 秀樹

◎調達機関番号 808 ◎所在地番号 08

### ○産総第 48 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 無線 LAN サービス  
の提供の改修 (EntraID 対応及びユーザーゾ-  
ン再設計) 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 19 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 d 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
ネットワンシステムズ株式会社

- 5 担当部局 〒305—8561 茨城県つくば市東  
1—1—1 国立研究開発法人産業技術総合研  
究所 つくばセンター 中央事業所 1 群 1—  
1 棟 3 階 調達部調達一室 佐藤 優樹 電話  
050—3522—3595
- 6 Summary
- (1) Classification of the products to be pro-  
cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the products to be  
purchased : Modification of Wireless LAN  
Service Provision (EntraID Supported and  
User Zone Redesign) 1 set
- (3) Expected date of the contract award :  
August 19, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : d “Inter-  
changeability”
- (5) Contact point for the notice : SATOU  
Yuki, Tsukuba Central 1, Procurement Of-  
fice 1, National Institute of Advanced In-  
dustrial Science and Technology, 1—1—1  
Higashi, Tsukuba, Ibaraki, 305—8561 Ja-  
pan. TEL 050—3522—3595

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 7 月 24 日  
国立研究開発法人

新エネルギー・産業技術総合開発機構  
契約担当職 理事 吉岡 正嗣

◎調達機関番号 815 ◎所在地番号 14

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 事前書面審査シス  
テムの調達 一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 21 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保  
護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社 WOW WORLD

- 5 担当部局 〒212—8554 神奈川県川崎市幸区  
大宮町 1310 番 ミューザ川崎セントラルタワー  
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総  
合開発機構 法務部調達契約課 F A X 044—  
520—5133
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-  
cured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be  
required : Procurement of a pre-written sc-  
reening system 1 set
- (3) Expected date of the contract award :  
August 21, 2025
- (4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : b “Protec-  
tion of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Contract Di-  
vision, Legal Department Procurement Sec-  
tion, New Energy and Industrial Technol-  
ogy Development Organization (NEDO),  
MUZA Kawasaki Central Tower, 1310  
Omiya-cho, Saiwai-ku, Kawasaki City, Ka-  
nagawa 212—8554 Japan. FAX 044—520—  
5133

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 7 月 24 日  
契約責任者

東日本高速道路株式会社 関東支社  
支社長 松坂 敏博

◎調達機関番号 417 ◎所在地番号 11

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 N E X C O 東日本関  
東支社 関越自動車道全線開通 40 周年記念企  
画実施業務 1 式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 22 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 b 「技術的理由によ  
る競争の不存在」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
株式会社東急エージェンシー

- 5 担当部署 〒330—0854 埼玉県さいたま市大  
宮区桜木町 1—11—20 東日本高速道路株式会  
社 関東支社 技術部 調達契約課長代理 吉  
川 大輔 電話 048—631—0020
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be pro-  
cured : 73
- (2) Nature and quantity of the services to be  
required : the 40th anniversary project of  
Kan-Etsu Expressway, 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 22  
August, 2025.
- (4) Reasons for the use single tendering pro-  
cedures as provided for in the Agreement  
on Government Procurement : b “Absence  
of Competition for Technical Reasons”
- (5) Contact point for the notice : Daisuke  
Yoshikawa, Deputy Manager of Procure-  
ment & Contract Section, Technology & Pro-  
curement Department, Kanto Regional  
Head Office, East Nippon Expressway  
Company Limited 1—11—20 Sakuragi-cho,  
Omiya-ku, Saitama city, Saitama 330—  
0854, Japan. TEL 048—631—0020

### 随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。  
令和 7 年 7 月 24 日  
契約担当者

株式会社国際協力銀行  
財務・システム部門 管理部長 樺引 智雄

◎調達機関番号 129 ◎所在地番号 13

### ○第 1 号

- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 63
- (2) 調達役務等件名及び数量 格付情報サービ  
ス及びデータ保存・共有サービス契約一式
- 2 随意契約の予定日 令和 7 年 8 月 18 日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関す  
る協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保  
護」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
Fitch Solutions Limited
- 5 担当部局 〒100—8144 東京都千代田区大手  
町 1—4—1 株式会社国際協力銀行 財務・  
システム部門 管理部第 1 課 安藤 翔大 電  
話 03—5218—9212 メールアドレス :  
chotatsu01@jbic.go.jp



- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 63
- (2) Nature and quantity of the services to be required : Rating Information Service and Ratings Data License, 1 set.
- (3) Expected date of the contract award : 18 August 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact Point for the notice : ANDO Shota, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4—1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100—8144 Japan, Tel 03—5218—9212  
Email : chotatsu01@jbic.go.jp
- 随意契約に関する公示**
- 次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年7月24日  
東京地下鉄株式会社 広報部長 宗利 英二
- ◎調達機関番号 414 ◎所在地番号 13
- 1 調達内容
- (1) 品目分類番号 73
- (2) 購入等件名及び数量 「東京2025世界陸上」番組提供に係る業務一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月18日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 b 「排他的権利の保護」
- 4 随意契約予定相手方の名称  
株電通
- 5 担当部署 〒110—8614 東京都台東区東上野3—19—6 東京地下鉄(株)広報部社会・地域コミュニケーション課 電話03—3837—7047
- 6 Summary
- (1) Classification of the services to be procured : 73
- (2) Nature and quantity of the services to be procured : Sponsoring the program about World Athletics Championships Tokyo 25 : 1 set

- (3) Expected date of the contract award : August 18, 2025
- (4) Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive Rights”
- (5) Contact point for the notice : Public Relations Department, Tokyo Metro Co., Ltd, 3—19—6, Higashi-ueno, Taito-ku Tokyo 110—8614 Japan TEL 03—3837—7047

**随意契約に関する公示**

次のとおり随意契約について公示します。  
令和7年7月24日

日本放送協会 経理局長 金子 豊

◎調達機関番号 325 ◎所在地番号 13

○第2025—1—101号

1 調達内容

- (1) 品目分類番号 71、27
- (2) 購入等件名及び数量 報道設備用SEP配信基盤のバージョンアップ作業 一式
- 2 随意契約の予定日 令和7年8月13日
- 3 随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由 c 「互換性」
- 4 随意契約を予定している相手方の名称  
NTTドコモビジネス株式会社
- 5 担当部局 〒150—8001 東京都渋谷区南2—2—1 株式会社NHKビジネスクリエイト TEL03—5455—5790

6 Summary

- (1) Classification of the services to be procured : 71, 27
- (2) Nature and quantity of the services to be purchased : Upgrade of SEP distribution platform for news facilities 1 set
- (3) Expected date of the contract award : 13 August 2025
- (4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : c “Interchangeability”
- (5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2—2—1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150—8001, Japan. TEL 03—5455—5790

**落札**

**落札者等の公示**

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月24日 支出負担行為担当官 警察大学校教務部会計課長 斉藤 和彦  
(東京都府中市朝日町3—12—1)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 009 ◎所在地番号 13

①93 ②交通警察上級指導者委託研修 一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 4. 1 ⑥自動車安全運転センター 東京都千代田区紀尾井町3番6号 ⑦20,720,000円 ⑧7. 3. 7 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」  
①93 ②交通事故鑑識官養成委託研修 一式 ③購入等 ④随意 ⑤7. 4. 1 ⑥一般財団法人日本自動車研究所 東京都港区芝大門一丁目1—30 ⑦39,862,515円 ⑧7. 3. 7 ⑨b「技術的理由による競争の不存在」

**落札者等の公示**

次のとおり落札者等について公示します。

令和7年7月24日 支出負担行為担当官 こども家庭庁長官官房参事官 湯山壮一郎  
(東京都千代田区霞が関3—2—5霞が関ビルディング)

[掲載順序]

①品目分類番号 ②調達件名及び数量 ③調達方法 ④契約方式 ⑤落札決定日(随意契約の場合は契約日) ⑥落札者(随意契約の場合は契約者)の氏名及び住所 ⑦落札価格(随意契約の場合は契約価格) ⑧入札公告日又は公示日 ⑨随意契約の場合はその理由 ⑩指名業者名(指名競争入札の場合) ⑪落札方式 ⑫予定価格

◎調達機関番号 028 ◎所在地番号 13

①71、27 ②こども性暴力防止法に関する情報システムの構築に係る設計・開発業務一式 ③購入等 ④一般 ⑤7. 6. 17 ⑥三菱総研DCS株式会社 東京都港区三田三丁目5番19号 ⑦1,947,000,000円 ⑧7. 4. 9 ⑨総合評価

**報告**

**政府調達に関する協定を改正する議定書に基づく公表**

2012年3月30日ジュネーブで作成された政府調達に関する協定を改正する議定書第6条第1項の規定に基づき、関係手続の改正を次のとおり公表する。

令和7年7月24日  
消防団員等公務災害補償等共済基金

◎調達機関番号 244 ◎所在地番号 13

- 1 改正された規則の名称等  
消防団員等公務災害補償等共済基金会計規程の特例を定める規程  
(<https://www.syouboukikin.jp/supply/pdf/kaikeitokurei.pdf> 参照)
- 2 この公表に関する問い合わせ先  
消防団員等公務災害補償等共済基金 会計課  
電話03—5422—1712





